

平成24年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成24年度当初予算等関係)

教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満の四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成24年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 教育総務課 教育環境課 小中学校課 特別支援教育課 教育センター 高等学校課 家庭・地域教育課 図書館 人権教育課 文化財課 博物館 スポーツ健康教育課 定数	1 2~15 16~36 37~59 60~73 74~81 82~105 106~127 128~135 136~142 143~166 167~177 178~205 206~207
	2 歳入歳出事項別明細書		208~210
	3 節の明細		211~218
	4 継続費に関する調書		219~220
	5 債務負担行為に関する調書		221~229

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成24年度鳥取県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		230
	2 歳入歳出事項別明細書		231~232
	3 当初予算説明資料		233
	4 歳出事項別明細書		234
	5 節の明細		235
第16号	平成24年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		236
	2 歳入歳出事項別明細書		237~238
	3 当初予算説明資料		239
	4 歳出事項別明細書		240
	5 節の明細		241
	6 債務負担行為に関する調書		242~243

平成24年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教 育 委 員 会

(議 案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第36号	鳥取県スポーツ審議会条例の設定について	スポーツ健康教育課	244～246
第64号	鳥取県立高等学校等設置条例の一部改正について	特別支援教育課	247～248
第65号	鳥取県立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	図 書 館	249～250
第66号	鳥取県立博物館協議会に関する条例の一部改正について	博 物 館	251～252

(報 告)

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について (4) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (平成24年1月20日専決)	人権教育課	253

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比	教 国 支 出 金	財 源 内 訳			備考
					起 債	そ の 他	一 般 財 源	
(一般会計)								
教育総務課	56,568,946	55,595,848	973,098	10,594,596		245,780	45,728,570	
教育環境課	6,647,070	5,865,133	781,937	6,900	<1,720,200> 2,906,000	104,937	3,629,233	
小中学校課	213,538	265,045	△ 51,507	18,552		13,770	181,216	
特別支援教育課	624,830	1,297,860	△ 673,030	58,697	<59,000> 59,000	635	506,498	
教育センター	195,510	260,675	△ 65,165			3,959	191,551	
高等学校課	343,905	305,077	38,828	3,783		8,625	331,497	
家庭・地域教育課	299,160	373,419	△ 74,259	21,128		8,319	269,713	
図書館	253,327	324,358	△ 71,031			5,596	247,731	
人権教育課	676,623	745,216	△ 68,593	2,900		95,746	577,977	
文化財課	2,605,790	2,164,398	441,392	258,671		1,936,665	410,454	
博物館	300,883	269,571	31,312			13,356	287,527	
スポーツ健康教育課	1,124,367	1,170,792	△ 46,425	9,831		80,831	1,033,705	
合 計	69,853,949	68,637,392	1,216,557	10,975,058	<1,779,200> 2,965,000	2,518,219	53,395,672	県費負担額 55,174,872
(主な事業)								
教育総務課	(新)鳥取環境大学パートナーシップ事業 教職員心の健康対策事業費							
教育環境課	(新)県立学校耐震化推進事業費(県立鳥取西高等学校整備事業費)							
小中学校課	(新)不登校対策プロジェクト事業 (新)育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業 (新)少人数学級を活かす学びと指導の創造事業							
特別支援教育課	県立高等特別支援学校開設準備事業							
高等学校課	(新)まんが王国とっとり応援団事業 地域を担う人財育成事業 新時代を拓く学びの創造プロジェクト							
家庭・地域教育課	(新)「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業 (新)「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール							
文化財課	青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・保存活用事業							
博物館	(新)山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業							
スポーツ健康教育課	(新)中学校武道必修化に伴う外部指導者派遣事業 (新)競技力向上のための指導者の確保事業 (新)コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場ブランド化事業 (新)小学校体育専科教員の配置							

(注) 起債の上段く>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,745	12,805	△60				12,745	
トータルコスト	17,573千円 (前年度17,598千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務、全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員の活動(定例会、臨時会、現地研修等)に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まんがを活用した「いきいきキャンペーン」啓発事業	2,563	0	2,563				2,563	
トータルコスト	6,586千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	啓発マンガの募集・審査・表彰、冊子・ちらしの作成、関係機関との連絡・調整等							
工程表の政策目標(指標)	学校と家庭が協働した学力向上(心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率100% <平成25年度>)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成17年度から実施している「心とからだ いきいきキャンペーン」について、「まんが王国とっとり」に併せて、県内の中高生から啓発4コマまんがを募集し、冊子を作成するなどして、より親しみやすい形で普及・啓発を図る。								
【キャンペーンの6つの柱】								
①しっかり朝食を食べよう ②じっくり本を読もう ③外で元気に遊ぼう ④たっぷり寝よう ⑤長時間テレビを見るのはやめよう ⑥服装を整えよう								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	実施内容						
啓発4コマまんが募集	197	・キャンペーンの6つの柱に沿った啓発4コマまんがを県内の中高生から募集						
応募作品の審査・表彰	455	・県内在住のプロのまんが家等による審査 ・優秀賞、最優秀賞を6つの柱からそれぞれ各一点選出 ・マンガサミット会場で表彰						
冊子等の作成	1,911	・応募作品を啓発冊子として取りまとめ、マンガサミット会場で展示 ・県内の各幼稚園、保育所、小・中・高等・特別支援学校、公民館等に配布						
合計	2,563							
3 これまでの取組状況、改善点 望ましい生活習慣の定着を図るため、平成17年度から「心とからだいきいきキャンペーン」を展開し、各市町村や学校現場に広く浸透してきた。平成23年度にキャンペーンのロゴマーク・キャッチフレーズを県内の小・中・高校生から新たに募集し、児童・生徒が自らの問題として取り組むきっかけとしていく。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取環境大学 パートナーシップ 事業	100	0	100				100	
トータルコスト	905千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との協議、包括協定の締結							
工程表の政策目 標（指標）	高等教育機関との連携・協力の一層の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成24年度に新生公立大学としてスタートする鳥取環境大学と県教育委員会が、相互の機能を活用した実践的な事業を実施するため、連携協力に関する包括的な協定を締結し、鳥取環境大学及び本県教育の充実発展に向けた取組を行う。								
2 事業内容								
【連携協力を予定している個別事業】								
	事業名				事業概要			
資教 質員 向の 上	・教職員研修費 ・若手教員授業力向上ゼミナール ・学校教育支援事業				教職員の資質向上、指導力向上を図るための研修実施、講師派遣、教員の大学等への派遣			
児 童 生 徒 の 学 力 向 上 等	・（新）小中学生一日英語村体験事業 ・「未来を拓くスクラム教育」推進事業 ・地域で育む学校支援ボランティア事業 ・理科支援員等配置事業 ・鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業（高校生英語キャンプ） ・外部人財活用事業 ・（新）地域を担う人財育成事業（宅配とっとりキャリア塾） ・鳥取県高校生科学セミナー開催事業 ・（新）定通教育充実事業 ・教育企画費（学生教育ボランティア）				児童生徒の学力向上や科学への興味関心の喚起、国際社会で活躍する人材の育成、個別支援など			
社 会 教 育	・とっとり県民カレッジ事業 ・市町村・学校図書館協力支援事業				児童生徒を含む社会一般に対する教育の推進			
連 携 推 進	・教育企画費（高等教育機関との連携推進事業）				本県教育の現状と課題等の共有化			
3 これまでの取組状況、改善点								
従来から個別の事業については鳥取環境大学と連携協力をしながら行ってきたが、鳥取環境大学が新たに公立大学としてスタートするに当たって、県教育委員会と包括的な協定を結び、新たな事業の企画・実施等、より充実した連携に取り組む。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員心の健康対策事業費	5,314	1,944	3,370			15	5,299	

トータルコスト 9,337千円 (前年度12,328千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.4人]

主な業務内容 各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等

工程表の政策目標 (指標) 精神疾患による休職者の削減、管理監督者の意識啓発

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業概要
職員の普及啓発事業	817	①心の健康対策研修会 一般職員を対象に、自分の心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会を開催する。(県内3地区 各1回開催) ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 管理監督者を対象に、各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会を開催する。(県内2地区 各1回開催) ③担当職員の研修 メンタルヘルスセミナーやヘルスリスナー技法研修等を受講することにより、資質向上を図る。
職場環境の改善事業	480	①職場研修会への講師派遣 専門医、臨床心理士等を県立学校(16校)に派遣し、心の健康対策研修を実施して、心の健康管理に対する理解を深める。 ②職場適応相談会の実施 管理職等が審査会委員(医師)を直接訪問し、相談することで精神疾患の予防及び重症化・長期化の防止を図る。 訪問相談: 県内3地区 各10回実施
休職者や復職者等への支援事業	4,017	①復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、訓練内容等について協議する。 ②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ③職場訪問面接相談の実施 臨床心理士・健康管理主事が本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復につながる助言を行う。 ④(新)臨床心理士(非常勤職員)の配置 教職員に対し、よりきめ細かな療養支援を実施するために、臨床心理士を1名配置する。
合計	5,314	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・メンタルヘルス対策については、管理監督者の理解と早期発見・早期対応が重要であり、教育センターが行う管理監督者研修の受講科目にメンタルヘルスに関する項目を新たに取り入れた。
- ・職員への面接・相談体制及び休職者への復職支援については、新たに臨床心理士1名(非常勤職員)を教育総務課に配置し、教職員に対し、よりきめ細かい療養支援を行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7505)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源													
鳥取県子ども未来基金費	10,000	10,000	0			10,000														
トータルコスト	10,805千円 (前年度10,799千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	寄附金の受付・収納、基金への積み立て・取り崩し																			
工程表の政策目標 (指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p style="text-align: center;">積立金10,000千円 (平成24年度寄附金(見込)10,000千円)</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <p>1 設置目的 ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。</p> <p>2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ○子どもの読書環境の充実に係る経費 5,000千円 ○ジュニアスポーツの振興に係る経費 5,000千円</p> <p>3 基金の設置年月日 平成20年4月1日</p> <p>【ふるさと納税制度の概要】 納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額(住民税 所得割の1割程度)まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p>																				
教育委員会運営費	40,356	42,663	Δ2,307			(諸収入) 35	40,321													
トータルコスト	118,402千円 (前年度117,750千円) [正職員: 9.7人、非常勤職員: 1.0人]																			
主な業務内容	秘書業務、議会対応、教育表彰、教育委員会内部調整																			
工程表の政策目標 (指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。</p> <p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会運営費</td> <td>38,103</td> <td>教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動</td> </tr> <tr> <td>教育表彰費</td> <td>2,253</td> <td>教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,356</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	教育委員会運営費	38,103	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動	教育表彰費	2,253	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	合計	40,356	
区 分	予算額	事 業 内 容																		
教育委員会運営費	38,103	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動																		
教育表彰費	2,253	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰																		
合計	40,356																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育企画費	3,454	676	2,778			12	3,442	
トータルコスト	10,695千円 (前年度12,658千円) [正職員: 0.9人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	市町村教育委員会委員研修会の実施、市町村教委との連絡調整、教育統計調査の実施・資料作成、教育企画業務							
工程表の政策目標(指標)	市町村との連携・協力体制の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
市町村教育委員会への支援、教育調査等に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
市町村教育委員会関係	620	・市町村教育委員会委員の研修会の開催 ・その他市町村教育委員会との各種会議等に要する経費						
教育調査関係	150	教育統計調査の実施及び「学校便覧」の作成・配布						
高等教育機関との連携推進	236	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関・校長会等と共有化し、鳥取県教育の課題解決への方策を考えるとともに、学生教育ボランティアに関する情報提供等を行う。						
(新)非常勤職員の配置	2,448	非常勤職員(一般事務) 1名配置						
計	3,454							
教育行政監察業務	1,052	1,052	0				1,052	
トータルコスト	14,730千円 (前年度17,028千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、特例民法法人の指導監督							
工程表の政策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育行政監察業務及び特例民法法人指導監督事務等に要する経費である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知りたい!聞きたい!開かれた教育づくり事業	9,777	9,010	767				9,777	
トータルコスト	15,409千円 (前年度18,596千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	広報紙の作成、ホームページの管理、スクールミーティングの開催、大学・企業との連絡調整、教育委員会の広報・報道活動							
工率表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
1 事業の概要 開かれた教育づくりを進めるための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
広報活動費	9,588	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・(新)冊子「とっとり県の教育施策」の発行 ・教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行(年5回) ・リーフレット「ととりの教育(英語・韓国語版)」発行 ・教育委員会のホームページの管理 ・「ととりの教育(学校教育編)」等の出前説明						
広聴活動費	40	大学、PTA、商工団体、学校、保護者など幅広い方々と意見交換による課題やニーズの把握 ・学校、社会教育施設の訪問・視察 ・関係機関等との意見交換 (PTA、大学、経済団体、学校現場教職員等)						
報道活動費	149	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報						
計	9,777							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育国際交流推進事業	1,554	2,059	△505				1,554	
トータルコスト	3,163千円（前年度3,657千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	韓国江原道及び他国との交流連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
江原道教育庁等関係諸国の地方政府と、教育分野での交流を推進するための経費である。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
韓国江原道教育庁への教育長訪問	500	鳥取県教育長訪問団が江原道教育庁を訪問し、学校間交流や児童生徒・教員の交流など各種交流事業について意見交換を行うとともに、テーマを絞り情報交換を行う。						
実務者協議団の受入	1,054	実務者レベルの協議団による、次年度交流事業について協議を行う。						
計	1,554							
教育審議会費	3,109	3,157	△48				3,109	
トータルコスト	7,132千円（前年度8,749千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進を図るための取組み							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県教育振興基本計画の確実な推進（鳥取県教育振興基本計画の数値目標の達成率：100%＜25年度＞） ・教育問題等への迅速かつ的確な対応 							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
本県の教育の振興を図るため、次の取組を行う。								
(1) 学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催								
(2) 平成20年度策定の「鳥取県教育振興基本計画」（計画年度：平成21～25年度）の推進に向けた取組								
(3) 法律上義務づけられた「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用								
2 事業内容								
鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。								
・委員：正委員（県内外30名）、臨時委員、専門委員								
・組織：鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会								
・開催数：総会、分科会、部会（年各2回）								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育局運営費	17,225	16,932	293				17,225	
トータルコスト	225,616千円（前年度223,821千円） [正職員：25.9人]							
主な業務内容	市町村教育員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の政策目標（指標）	東部教育局：学校運営・人事管理上の課題解決に向けた指導・助言 ほか 中部教育局：授業改善・教育課題解決に向け、学校の実態を把握し、協働して「学校力」の向上を目指す ほか 西部教育局：学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置 ほか							
事業内容の説明								
1 事業の概要 東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。								
知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	28,543	40,528	△11,985			(諸収入) 139	28,404	
トータルコスト	29,348千円（前年度42,126千円） [正職員：0.1人、非常勤職員：15.0人]							
主な業務内容	民間企業等への就労促進のため、県立学校に知的障がい者等を雇用							
工程表の政策目標（指標）	障がい者雇用の促進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校に知的障がい者等を雇用し、就労に向けて必要な能力や技能等の習得を図り、知的障がい者等の民間企業等への就労を促進するための経費である。								
2 事業内容								
配置校	雇用人数			業務内容				
	障がい者			支援員		障がい者		支援員
高等学校 [鳥取湖陵 智頭農林 倉吉農業 米子白鳳 日野]	[知的障がい者] 農場管理補助職員 7人 ※各校1人、倉吉 農業は3人		業務支援職員 6人 ※各校1人、倉吉 農業は2人		農産物への灌水・ 散水、農場等の除 草、ハウスの室温 管理等		業務に係る支援、 基本的職業習得の ための指導、教職 員との連絡調整等	
特別支援学校 [鳥取盤学校本校・ひ まわり分校]	[聴覚障がい者] 業務補助職員 2人 ※各校1人		—		データの入力等の 事務作業、校内実 習等における補助 的業務等		—	
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	996,346	1,040,635	△44,289			(件数) 663	995,683	
事業内容の説明								
1 事業の概要 社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員114人（教育長を含む）と定数外職員3人の人件費である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	19,941	21,078	△1,137			48	19,893	
トータルコスト	59,366千円 (前年度80,189千円) [正職員: 4.9人、非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知							
工程表の政策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								
教職員厚生事業費	11,346	9,676	1,670				11,346	
トータルコスト	19,392千円 (前年度24,853千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施、退職手当の裁定等							
工程表の政策目標(指標)	育休者、育児中職員及び子育て中職員への支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の福利厚生増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
公立学校共済組合に対する負担	6,690	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金(共済組合職員人数分)						
財産形成貯蓄事務電算委託	119	財形貯蓄の給与引き取り業務の電算処理委託						
教職員被服貸与費	3,677	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
生涯生活設計推進事業	48	退職前の職員に対し、退職手当、退職共済年金の支給、退職後の生活設計について講義(県内2地区で各1回開催)						
次世代育成支援事業	250	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・育休者の職場復帰支援のための研修会の開催 ・職場環境相談窓口の設置						
教職員ハラスメント対策事業	325	教職員のハラスメントへの理解を深め、その未然防止を図るため、ハラスメント防止研修会を開催(ハラスメント対策担当者に対し、年1回開催)						
退職手当裁定	167	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの作成、配布						
その他経費	70	光熱水費、電話代等						
計	11,346							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	(30,954) 30,954	(32,805) 30,363	(Δ1,851) 591				(30,954) 30,954	
トータルコスト	34,977千円 (前年度37,552千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	過重労働による健康障がい防止 過重労働者の削減及び過重労働者に対する医師による面接指導の実施 各所属の労働安全衛生管理の適正な実施							
※上段()内の数字は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の概要								
職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
健康管理担当医、産業医の配置	2,773	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。						
職員健康管理審査会の開催	471	職員の健康管理区分について審査を行う。(結核・一般病部会、神経・精神障がい部会)						
衛生管理体制の整備	574	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。						
職員の健康診断等の実施	27,136	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。						
計	30,954							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	2,261	6,233	Δ3,972				2,261	
トータルコスト	4,675千円 (前年度6,233千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制構築等							
工程表の政策目標 (指標)	過重労働による健康障害防止							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校現場における対応困難な問題に対応するため、弁護士による相談窓口を設置し、相談体制の充実を図るための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
弁護士による相談事業	1,890	・ 弁護士に直接電話相談できる体制を整備する。(県内3地区)						
学校問題解決支援チーム・データベース作成	371	・ 特定の困難事例に対応するため、専門家や有識者による個別支援チームを結成し、問題解決を図る。 構成: 弁護士、医師、警察、スクールソーシャルワーカー 等 回数: 定期開催 (年3回) のほか、個別事例に応じて開催 ・ 困難事例の原因や対応等をデータベース化し、今後の個別案件の対応に役立てる。						
計	2,261							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

9目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	121,610	136,991	Δ15,381				121,610	
トータルコスト	122,415千円 (前年度136,991千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の恩給及び退職年金等に要する経費である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
2項 小学校費
1目 小学校費

教育総務課 (内線: 7576)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	23,725,164	22,963,252	761,912	5,439,634		3,705	18,281,825	
事業内容の説明								
1 事業の概要 小学校常勤職員2,700人(定数内2,669人及び定数外31人)と非常勤講師等の 人件費等である。(内訳:職員人件費 23,228,802千円 非常勤等報酬等 496,362千円)								

10款 教育費
3項 中学校費
1目 中学校費

教育総務課 (内線: 7576)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金) (諸収入)	一般財源	
教職員費	12,913,449	12,409,230	504,219	3,139,226		9,755 2,427	9,762,041	
事業内容の説明								
1 事業の概要 中学校常勤職員1,532人(定数内1,520人及び定数外12人)と非常勤講師等の 人件費等である。(内訳:職員人件費 12,544,277千円 非常勤等報酬等 369,172千円)								

10款 教育費
4項 高等学校費
1目 高等学校総務費

教育総務課 (内線: 7576)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料及び手数料) (諸収入)	一般財源	
教職員費	(11,667,280) 11,667,280	(12,308,621) 12,265,497	(△641,341) △598,217	(1,270,585) 1,270,585		(60,461) 59,014 1,447	(10,336,234) 10,336,234	
※上段()内の数字は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の概要 高等学校常勤職員1,424人(定数内1,386人及び定数外38人)と非常勤講師等の 人件費等である。(内訳:職員人件費 11,287,553千円 非常勤等報酬等 379,727千円)								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	5,816,591	5,433,032	383,559	745,151		(基金繰入金) 16,858 (諸収入) 1,627	5,052,955	
事業内容の説明								
1 事業の概要 特別支援学校常勤職員707人(定数内701人及び定数外6人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳: 職員人件費 5,645,938千円 非常勤等報酬等 170,653千円)								

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,021,985	1,028,217	△6,232			(諸収入) 140,035	881,950	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の社会教育関係職員134人と定数外職員2人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	106,227	106,868	△641				106,227	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の保健体育関係職員14人の人件費である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 心とからだ いきいき キャンペーン	0	3,100	Δ3,100					
トータルコスト	0千円 (前年度6,295千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	啓発用ちらしの作成、各種広報活動、関係機関との連絡・調整等							
工程表の政策 目標 (指標)	学校と家庭が協働した学力向上 (心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知 ・実施率100% <平成25年度>)							
事業内容の説明								
(廃止理由) キャッチフレーズ・ロゴマークを一新し、まんがを活用した「いきいきキャン ペーン」啓発事業の中で実施								
【廃止】 中部の教育充実推 進事業 (中部教育 局企画事業費)	0	740	Δ740					
トータルコスト	0千円 (前年度5,533千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業に対する指導助言							
工程表の政策 目標 (指標)	地域活動・生涯学習の活性化							
事業内容の説明								
(廃止理由) 教育局運営費の中で実施								
【廃止】 職員派遣等事業費	0	110	Δ110					
トータルコスト	0千円 (前年度110千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	派遣先及び休職者等との連絡調整							
工程表の政策 目標 (指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
(廃止理由) 教育委員会運営費の中で実施								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7507)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	2,988,493	2,897,774	90,719		<1,470,200> 2,656,000		332,493	県費負担額 1,802,693
トータルコスト	3,035,160千円 (前年度2,962,477千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員1.8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の施策目標(指標)	全県立学校施設の耐震化							

事業内容の説明

1 事業の概要

旧耐震基準以前の建物で、耐震改修が必要なものについて順次実施設計及び耐震改修を実施する。

2 事業内容

<耐震改修工事> H23~24継続費 13校 20棟

鳥取東	管理教室棟、研修館	倉吉西	教室棟、記念館
鳥取商業	特別教室棟 (2棟)	米子	特別教室棟
鳥取工業	管理棟、機械実習棟 (2棟)	米子南	管理特別教室棟
	機械棟、合宿所	米子白鳳	管理特別教室棟
鳥取湖陵	管理棟	境	管理特別教室棟
鳥取緑風	特別教室棟	境港総合技術	管理・特別教室棟
倉吉東	記念館 (鴨水会館)	日野	管理棟 (根雨)

<実施設計、耐震改修工事> H24~25継続費 6校 8棟

鳥取東	教室棟 (2棟)	倉吉西	管理特別教室棟
鳥取緑風	管理教室棟	米子	管理棟
倉吉東	教室棟 (2棟)	米子白鳳	教室棟

<基本・実施設計> H24~25継続費 1校 3棟

八頭	教室棟 (3棟)
----	----------

<基本・実施設計> H22~24継続費 2校 5棟

鳥取工業	電気実習棟 (2棟)
	建築実習棟 (2棟)
倉吉総合産業	管理棟

3 これまでの取組状況

緊急性の高いものから順次耐震改修を実施してきたところである。

【耐震改修工事完了件数】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	残	合計
棟数	1棟	3棟	12棟	23棟	21棟	20棟 (予定)	13棟 (予定)	9棟	102棟
進捗率(%)	1.0	3.9	15.7	38.2	58.8	78.4	91.2		100.0

※鳥取西高校を除く。

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7507）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県立学校耐震化推進事業費（県立鳥取西高等学校整備事業費）	33,780	0	33,780				33,780	
トータルコスト	41,826千円（前年度0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	委託内容の調整、会計事務手続							
工程表の施策目標(指標)	鳥取西高校の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取西高等学校については、老朽化が進み、耐震性が低いことから、生徒の安全確保を最優先とし、現在の校舎の耐震改修を実施するとの整備の方向が固まったので、平成24年秋の現状変更許可申請に向けて基本設計を行う。								
2 事業内容								
校舎基本設計、耐震補強計画委託等に要する経費である。								
整備方針								
①教育環境の整備	・老朽化した施設設備や内装等の改修 ・渡り廊下のフラット化、多目的トイレの整備等のバリアフリー化 ・生徒の文化芸術活動等のための施設充実							
②緊急車両の通路の確保	・城跡の整備に伴い、通行不能となる正面通路の代替通路の整備							
③災害時の避難場所としての整備	・災害時の避難場所として必要な施設・設備等の整備							
④史跡との共存	・特別教室棟等を撤去し、史跡内の建築総面積の縮小 ・石垣の顕在化と保守管理に必要な管理道路の整備など							
⑤県産材の使用	・可能な限り県産材を使用							
3 事業費（単位：千円）								
区 分		予算額						
校舎基本設計委託		19,135						
耐震補強計画委託		9,264						
正面通路測量・地質調査・予備設計委託		4,531						
耐震評定申請手数料		850						
合 計		33,780						
4 これまでの取組状況								
平成22年8月～	鳥取西高等学校整備のあり方検討会を設置し、計6回にわたって検討							
平成23年8月9日	鳥取西高等学校整備のあり方検討会座長が教育長に検討結果を報告							
9月6日	定例教育委員会で整備の方向性について協議							
9月16日	県議会常任委員会で定例教育委員会での検討概要を報告							
10月24日	定例教育委員会で整備方針（素案）について協議							
11月29日	県議会常任委員会で整備方針（案）について報告							
平成24年秋には文化庁に現状変更の許可申請を行う予定。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源											
公立文教施設整備促進費	2,216	2,214	2	1,400		4	812											
トータルコスト	14,285千円 (前年度12,598千円) [正職員: 1.5人]																	
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整																	
工程表の施策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
1 事業の概要																		
法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び市町村への連絡、調査等の事務に要する経費である。																		
2 これまでの取組状況																		
公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、市町村への連絡、調査等の事務を行った。																		
事務用機器整備事業費	7,832	13,055	△5,223				7,832											
トータルコスト	9,441千円 (前年度18,647千円) [正職員: 0.2人]																	
主な業務内容	支払事務手続き																	
工程表の施策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
1 事業の概要																		
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。																		
更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。																		
2 事業内容																		
(単位: 千円)																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">項 目</th> <th style="width: 30%;">予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話交換機賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> <tr> <td>デジタル印刷機賃借料</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,832</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	予 算 額	電話交換機賃借料	6,450	デジタル印刷機賃借料	354	ファクシミリ賃借料	1,028	合 計	7,832
項 目	予 算 額																	
電話交換機賃借料	6,450																	
デジタル印刷機賃借料	354																	
ファクシミリ賃借料	1,028																	
合 計	7,832																	
3 これまでの取組内容																		
更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行った。																		
平成20年度…デジタル印刷機 (9台)																		
平成21年度…デジタル印刷機 (11台)、電話交換機 (25校分)																		
平成22年度…デジタル印刷機 (11台)、電話交換機 (6校分)																		
平成23年度…デジタル印刷機 (30台)																		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育の情報化推進事業費	712,711	649,428	63,283				712,711	
トータルコスト	744,090千円 (前年度687,770千円) [正職員: 3.9人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び通信回線支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等のコンピュータ、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分				予算額				
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料				593,390				
学校サーバー運営保守等委託料				65,747				
情報処理技術者派遣業務委託料				27,485				
専用光回線使用料				16,753				
耐震改修工事に伴う情報機器移設費				9,336				
合 計				712,711				
3 これまでの取組状況								
各学校で行っていた情報機器の発注手続きを、教育環境課で一括発注する方式へ移行した。								
(新) とつとりの木と学ぶ学校環境づくり推進事業	2,066	0	2,066				2,066	
トータルコスト	3,675千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館を暖かく親しみやすい場とするため、県産材を使用した書架を整備する。								
2 事業内容								
学校名	整備内容	整備数						
倉吉農業	図書館書架	17台						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

特別支援教育課(内線:7574)

5項 特殊学校費

高等学校課(内線:7515)

1目 特別支援学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考	
				国庫支出金	使用料手数料	雑収入	諸収入	一般財源		
県立学校裁量	高等	974,261	949,080	25,181	5,000	4,325		8,178	956,758	
予算事業	特別支援学校	238,709	244,219	△5,510	500		2,261	877	235,071	

トータルコスト 2,229,180千円(前年度2,210,171千円)[正職員:126.3人]

主な業務内容 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営

工程表の施策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費(高等学校)、指導充実費(特別支援学校)の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

学校長の創意工夫により、特色ある学校運営を行う。(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校	793,221	学校の管理運営に要する経費
教職員旅費	59,994	教職員の業務に要する旅費
学校独自事業費	121,046	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業
合計	974,261	
特別支援学校	199,750	学校の管理運営に要する経費
教職員旅費	30,506	教職員の業務に要する旅費
指導充実費	8,453	学習指導の充実、就労促進及び進路指導に要する経費
合計	238,709	

3 これまでの取組状況、改善点

特別支援学校の特色ある学校づくりにつなげるため、指導充実費として社会人講師招聘事業、教員の企業派遣事業等の経費を統合した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育施設営繕費	624,087	21,295	602,792			40	624,047	
トータルコスト	775,352千円 (前年度172,268千円) [正職員: 18.8人、非常勤職員: 1.2人]							
主な業務内容	県立学校等の維持管理							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況								
県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るため、設計業務、工事等の適正な進行管理を行った。								
(新)省エネルギー型設備導入事業費	7,960	0	7,960				7,960	
トータルコスト	21,638千円 (前年度0千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払事務手続き							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県有施設の環境負荷の低減と管理経費の削減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
項目		予算額						
LED誘導灯設置		7,000						
LED照明取替		960						
合計		7,960						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7933)

6目 教育財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	89,079	183,607	△94,528			使用料及び手数料 36,132	52,947	
トータルコスト	119,654千円 (前年度213,961千円) [正職員：3.8人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校における建築物の定期点検、警備委託、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額
公共建築物等定期点検業務委託	36,196
学校警備委託	7,200
ガス式エアコン保守点検委託	7,630
建築物環境衛生管理業務委託	946
自家用電気工作物保安管理業務委託	10,607
消防用設備保守点検委託・点検修繕	14,826
(新) 県立高等学校エレベーター保守点検委託	794
公共下水道受益者負担金	3,418
公用車重量税等	905
森林保険料	6
土地使用料	6,551
合 計	89,079

3 これまでの取組状況

県立学校の教育財産の維持管理業務を実施してきた。

一部業務について、一括発注、複数年契約を行い、経費削減、事務の省力化を図った。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7946）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	8,839	9,289	△450				8,839	
トータルコスト	9,644千円（前年度10,887千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の施策目標 指標	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
旧県立学校の土地、建物を管理する。								
2 事業内容 (単位：千円)								
項 目		予 算 額						
草刈り等管理業務委託		7,004						
測量等委託		1,000						
圃場整備に係る負担金		835						
合 計		8,839						
3 これまでの取組内容								
高校再編により使用しなくなった学校の土地・建物について、適切な維持管理を行ってきた。								
岩美高等学校用地地すべり対策事業（継続）	23,655	24,688	△1,033				23,655	
トータルコスト	24,460千円（前年度24,688千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払い手続き							
工程表の施策目標 指標	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
校内通路への土砂流入を未然に防ぐため、学校裏山の上部崩落について、学校安全上必要な地すべり対策工事を行う。								
2 事業内容								
<平成23年度から平成24年度継続費設定事業>（単位：千円）								
区 分	平成23年度	平成24年度	計					
委託料	8,917	0	8,917					
工事請負費	15,771	23,655	39,426					
合 計	24,688	23,655	48,343					

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7529）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設工事等共通事務費	826	824	2			(諸収入) 4	822	
トータルコスト	12,090千円（前年度31,178千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の概要 建設工事・各種委託業務に共通する事務を行う。 2 事業内容 ・教育委員会事務局各課等から依頼を受けた工事等の事務 ・競争入札等の業者選定業事務 ・検査事務 3 これまでの取組内容 建設工事、委託業務について、各課との調整を図りながら業務を行った。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線：7698)

2目 高等学校管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	34,589	29,281	5,308			(諸収入) 7,752	26,837	
トータルコスト	39,417千円 (前年度30,080千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の概要 倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 ・倉吉農業高等学校 …畜産や農産物の育成・出荷等を実習するため寄宿舎を設置 ・鳥取中央育英高等学校、日野高等学校 …遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒のために寄宿舎を設置								
3 これまでの取組内容 県立高等学校（3校）に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行ってきた。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
高等学校農業実習費	28,043	19,345	8,698			(財産収入) 12,760	15,283	
トータルコスト	37,698千円 (前年度22,540千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取湖陵高等学校、米子高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

学校名	予算額	主な実習内容
鳥取湖陵	15,915	圃場栽培実習 (野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習 (野菜・草花) 食品加工実習 (福神漬、味噌など)
米 子	4	圃場栽培実習 (野菜・草花) ※収入を伴わないため、土地負担金以外の必要経費は学校裁量予算で措置
境港総合技術	8,204	食品加工実習 (ジャム・魚介類の缶詰など) 食品成分の分析 (水産食品の管理など) 氷温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発
日 野	3,920	圃場栽培実習 (野菜) 温室・施設栽培実習 (草花) 食品加工実習 (ジャム・豆腐・味噌など)
合 計	28,043	

3 これまでの取組状況

生産物の売払いによる収入を支出に充当する生産計画を立て、農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線：7698)

2目 高等学校管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	財産収入	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	224,479	132,970	91,509		34	32,570	191,875	
トータルコスト	230,111千円 (前年度134,568千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、実習船にかかる諸手続							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>境港総合技術高等学校の海洋実習船「若鳥丸 (516t)」、小型実習船「わかたか (19t)」の運営を行う。</p>								
2 事業内容								
実習名称		実習内容						
体験航海 (1年生)		釣り体験、ロープワーク等						
海洋体験航海 (2年生)		航海実習、イカ釣り						
潜水実習 (3年生)		航海実習、潜水実習等						
マリンスポーツ実習 (2・3年生)		航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等						
遠洋・国際交流航海 (2年生)		航海実習、漁業実習、外国への出国手続等						
3 これまでの取組状況								
<p>総合選択制学校の特徴を生かし、海洋科だけではなく工業学科や商業学科の生徒も乗船実習を行っている。</p> <p>また、平成20年10月に島根県の海洋実習船「わかしまね」が衝突・沈没したことに伴い、若鳥丸を島根県に貸し出している。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	11,465	11,465	0				11,465	
トータルコスト	12,270千円 (前年度12,264千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館業務の効率化と利便性を高めるための図書管理システムの運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項目		予算額						
図書管理システム賃借料		11,067						
システムサーバ管理経費		398						
合計		11,465						
3 これまでの取組状況								
学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新した。								
また、システム更新に合わせてサーバの集中化を実施した。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学事支援事業	53,736	23,970	29,766				53,736	
トータルコスト	72,242千円 (前年度42,342千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	システム導入に係る調整・運用管理、支払事務手続							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項 目		予算額						
学事支援システム賃借料		35,765						
データ移行・導入支援・サーバ管理委託料		17,971						
合 計		53,736						
3 これまでの取組状況								
県立高校に学事支援システムを導入し、生徒情報の管理や各種証明書の発行を行っている。 (県立高校24校中12校で導入済み)								
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度: 鳥取湖陵高校他5校を統一の仕様で一括更新した。 平成23年度: 青谷高校他7校分の一括更新(24年8月更新予定)を検討し、システム開発を行う業者を選定した。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7507）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校整備費	487,314	242,099	245,215		(250,000) 250,000		237,314	県費負担額 487,314
トータルコスト	496,164千円（前年度249,967千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理、契約事務							
工程表の施策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

老朽化の著しい倉吉東高等学校プールの改築、米子工業高等学校のグラウンド、部室棟、弓道場、照明設備の整備を行う。

2 事業内容

倉吉東高等学校プール改築整備

＜平成23年度から平成25年度継続費設定事業＞（単位：千円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
委託料	34,861	12,202	5,043	52,106
工事請負費	4,837	228,563	10,015	243,415
合計	39,698	240,765	15,058	295,521

米子工業高等学校改築整備

＜平成23年度から平成24年度継続費設定事業＞（単位：千円）

区分	平成23年度	平成24年度	計	備考
委託料	2,047	16,664	18,711	
使用料及び賃借料	1,670	0	1,670	
工事請負費	195,369	196,731	392,100	グラウンド整備 部室棟（鉄骨造2F） 弓道場（木造平屋）
合計	199,086	213,395	412,481	

＜平成24年度事業＞

区分	平成24年度	備考
グラウンド照明設備工事	31,416	グラウンド：照明 6基
校外体育館施設使用料	1,738	工事期間中の代替施設利用

3 これまでの取組状況

倉吉東高等学校プール改築整備については、平成23年度に地質調査、実施設計に着手した。

米子工業高等学校改築整備については、平成19年度から平成20年度にかけて実施設計を行った。平成21年2月より改築工事に着手し、平成23年3月に新校舎が完成した。

（注）起債額の上段〈〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技術スペシャリスト 育成環境整備事業	18,388	30,778	△12,390				18,388	
トータルコスト	22,411千円（前年度34,772千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特色を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。								
2 事業内容								
学校	整備内容		整備数					
鳥取湖陵	バイト研削盤		1台					
倉吉総合産業	万能工具研削盤		1台					
	ロータリーバンドソーマシン		1台					
米子工業	ドラフターセット		20台					
境港総合技術	ロータリーバンドソーマシン		1台					
3 これまでの取組状況								
設備の新規整備や更新を実施した。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出	起債	その他	一般財源		
教育実習設備整備費 (高等学校)	18,889	23,789	△4,900				18,889		
トータルコスト	23,717千円 (前年度28,582千円) [正職員: 0.6人]								
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き								
工程表の施策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
1 事業の概要									
県立高等学校において、教育内容の見直し等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化に伴う更新を行う。									
2 事業内容									
	学 校 名	整備内容					整備数		
	鳥取東	ドラフトチャンバー(理科実験用排気装置)					1台		
	鳥取湖陵	ダンプトラック					1台		
	鳥取中央育英	生物実験台					7台		
	倉吉農業	ミニタイヤショベル					1台		
	米子工業	純水製造装置					1台		
		電子天秤					4台		
3 これまでの取組状況									
実習に必要な設備整備を実施した。									

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	40,347	28,136	12,211				40,347	
トータルコスト	45,979千円 (前年度42,514千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の施策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため、校庭の芝生化を推進する。

2 事業内容

(1) 校庭等の新規芝生化 (23,575千円)

学校名	整備場所	整備面積	事業費
鳥取東	第3グラウンド	約3,500㎡	13,732
境	プール跡地	約2,066㎡	9,843
計			23,575

(2) 芝生化校庭等の維持管理 (16,772千円)

学校名	整備箇所	年度	整備済み面積	芝種類
鳥取東	第3グラウンド全面	H24予定	3,500㎡	ティフトン
鳥取緑風	中庭	H17	750㎡	高麗芝
青谷	第2グラウンド一部	H18	2,288㎡	ティフトン
智頭農林	グラウンド一部	H23	7,026㎡	ティフトン
倉吉東	第2グラウンド一部	H23	6,300㎡	ティフトン
米子南	ソフトボール場一部	H18	3,285㎡	ティフトン
米子白鳳	グラウンド一部	H20	5,470㎡	バミューダグラス
鳥取聾	グラウンド一部	H14	1,415㎡	高麗芝
鳥取聾 ひまわり分校	中庭	H22	660㎡	ティフトン
白兎養護	グラウンド全面	H19	3,270㎡	ティフトン
倉吉養護	グラウンド一部	H16	1,700㎡	野芝(エルトロ)
	中庭	H24予定	298㎡	ティフトン
米子養護	グラウンド全面	H16	1,792㎡	高麗芝

3 これまでの取組状況

平成14年度から平成23年度にかけて、県立高等学校6校(6カ所)及び特別支援学校4校(5カ所)のグラウンド等の芝生化を実施した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課（内線：7698）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎 運営費	3,745	3,648	97				3,745	
トータルコスト	4,550千円（前年度4,447千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取盲学校内に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。								
3 これまでの取組内容 通学が困難な児童・生徒を支援するため、鳥取盲学校内に寄宿舎を設置し、管理運営を行っている。								
(新) 特別支援学校 エレベーター保守点 検委託費	11,032	0	11,032				11,032	
トータルコスト	12,641千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	契約事務手続、支払手続							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 特別支援学校のエレベーターの保守点検を行う。								
2 事業内容 法令に基づき月次点検、年次点検を行う。平成24年度には新たに米子養護学校増築校舎1基分の保守点検を行う。								
3 これまでの取組内容 平成23年度から平成25年度の3ヶ年で16基の保守点検を行っている。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課（内線：7698）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
教育実習設備整備費 （特別支援学校）	529	752	△223				529										
トータルコスト	1,334千円（前年度752千円）[正職員：0.1人]																
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き																
工程表の施策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
1 事業の概要																	
県立特別支援学校において、教育内容の見直し等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化に伴う更新を行う。																	
2 事業内容																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>整備内容</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取聾</td> <td>I Hクッキングヒーター</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>倉吉養護</td> <td>小型粘土粉碎器</td> <td>1台</td> </tr> </tbody> </table>									学校名	整備内容	整備数	鳥取聾	I Hクッキングヒーター	1台	倉吉養護	小型粘土粉碎器	1台
学校名	整備内容	整備数															
鳥取聾	I Hクッキングヒーター	1台															
倉吉養護	小型粘土粉碎器	1台															
3 これまでの取組状況																	
実習に必要な設備整備を実施した。																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】白兔養護学校 校外壁改修工事	0	29,956	△29,956					
トータルコスト	0千円 (前年度29,956千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、契約事務							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業完了による。								

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】特別支援学 校費(鳥取聾学校ひ まわり分校小学部棟 内部改修事業)	0	24,525	△24,525					
トータルコスト	0千円 (前年度30,915千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払い手続き							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業完了による。								
【廃止】特別支援学 校教室不足解消事業 (継続)(米子養護 学校)	0	268,946	△268,946					
トータルコスト	0千円 (前年度275,336千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払い手続き							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業完了による。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「未来を拓くスクラム教育」推進事業	7,841	6,553	1,288				7,841	

トータルコスト 12,669千円 (前年度11,346千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 校種の枠を超えた一貫性のある教育による先進的な取組を推進する。

事業内容の説明

1 事業の概要

本県教育の重点課題である学力向上の推進のため、モデル地域を指定して、幼保・小・中・高・大が校種の枠を超えてスクラムを組み、一貫性のある教育による先進的な取組を進め、その成果を全県に普及させる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
モデル地域の指定 (継続)	6,955	校種間連携による一貫性のある教育を実現するため、地域の実態に応じてテーマに沿った先進的な取組を実施する中学校区を指定し、取組の中心となる教員を配置するとともに、教材開発などに必要な経費を助成する。 ○指定期間: 3年(2年次) ○指定地域: 6地区(継続) 【岩美・八頭・倉吉・伯耆・境港・日南】 ○事業費: 事業推進に必要な経費(カリキュラム・教材開発、調査分析など)を助成。 市町村補助金: 1地区1,000千円×6=6,000千円 ※高・大連携 955千円(3高等学校分) ○推進教員の配置(継続)
連絡協議会の開催等	886	スクラム教育の実践を推進するため、県教育委員会とタワー地域の代表者等による協議会を設置・開催する。 ○メンバー: タワー地域の学校・市町村教委と県教委の代表 ○開催回数: 年3回
合計	7,841	

3 これまでの取組状況、改善点等

- 平成23年度6地域(岩美・八頭・倉吉・伯耆・境港・日南)をモデル地域に指定し、12名の教員を加配。子どもの交流や教員の連携など特色ある各地域の実態を踏まえた取組を実施。
- 学校間で合同研修会や乗入授業などの取組が進み、校種を超えた授業づくりや教材・カリキュラム開発などの実践が広がってきた。
- 11月にフォーラムを開催し、それぞれのモデル地域の特色ある実践を紹介した。参加者のスクラム教育についての理解や校種間連携への実践意欲につながり、モデル地域の今後の取組の充実に向けて組織的・協働的な進め方などについて見通しをもつことができた。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で育む学校支援ボランティア事業	30,435	44,286	△13,851				30,435	
トータルコスト	35,263千円 (前年度49,079千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	地域住民等のボランティアを県内全小学校に配置し、学校と地域とが協働しながら児童生徒への生活・学習支援を実施し安全安心な学校生活の実現を図る。							

事業内容の説明

1 事業の概要

小・中学校の実態に応じて、地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活を実現する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
市町村事業への補助	30,435	<p>【ボランティアの配置】</p> <p>ボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、登下校の見守りなどの支援活動を実施</p> <p>○学習支援ボランティアを配置 (下学年学習・生活支援ボランティア：小学校1～3年必須)</p> <p>○放課後等支援ボランティアを配置(任意)</p> <p>【コーディネーターの配置】</p> <p>学校とボランティアとの橋渡し、調整役として、コーディネーターを通年で配置(必須)</p>
学校支援ボランティア研修会	(経費は家庭・地域教育課の事業で対応)	<p>教職員、コーディネーター、ボランティア等が一堂に会し、事業の目的や実施方法等について共通理解を図り、より効果的な事業実施のための意見交換や情報交換等を実施。</p> <p>※家庭・地域教育課主管の学校支援地域本部事業における学校支援ボランティア事業と合同開催 3回実施予定</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度は9市町・学校組合で事業を実施。(6月補正対応)
- 初年度ということもあり、読み聞かせ、環境整備、安全見守り等を中心に取り組んだ学校が多かった。

		県事業のみ実施	県・国併用	国事業のみ実施
市町村数		6 (学校組合含む)	3	3
学校数	小学校	58	3	15
	中学校	24		8
	市立特別支援学校	1		
	計	83	3	23

- 学校支援ボランティア研修会を3回実施し、学校、コーディネーター、市町村教育委員会等の役割分担や事業推進の手立てについて認識を深めた。
- 未実施市町村への実施に向けたアプローチと現在実施市町の次年度の継続により、さらなる取組の拡充を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
不登校対策事業	41,839	23,764	18,075	15,692			26,147	

トータルコスト 59,540千円 (前年度0千円) [正職員: 2.2人]

主な業務内容 研修会の開催、不登校啓発資料の作成、教育相談、市町村への補助

工程表の施策目標(指標)
 ・各市町村教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置する。
 ・公立中学校及び米子市立米子養護学校へのスクールカウンセラー配置を継続するとともに、小学校への「子どもと親の相談員」を配置する。
 ・生徒指導・進路指導総合推進事業を継続実施する。

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の問題を県の重要課題として位置づけ、対策を未然防止・早期対応・登校支援の3段階に区分し、特に未然防止に重点を置きながら、総合的・体系的に事業を実施し、不登校児童生徒の減少を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	区分	予算額	事業内容
未然防止	(新) 子どもたちの社会性を育む事業	6,626	心理検査hyper-QUを活用した「子どもたちの人間関係づくり、ソーシャルスキルの育成」に、積極的に取り組む学校の支援を行う。 ○モデル地域に県内13地域(東部5、中部3、西部5)の中学校区を指定 ○Q-U分析調査の第一人者を招聘し、連絡協議会研修会を開催(年5回)
	(新) 人権尊重の社会づくりの担い手育成事業	(608) 人権教育課	不登校、問題行動(暴力行為、いじめ)等の未然防止に向け、豊かな人間関係づくりや社会性の育成を目指す授業づくりに人権教育の視点から取り組む。
	(新) 育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業	(1,594) 小中学校課	教育委員会と福祉保健部が連携して義務教育以降の学びの基礎となる幼児(就学前)教育の充実を目指し、幼保一体化に向けて国公立、幼稚園・保育所・認定こども園の枠を超えた教職員の指導力向上と家庭教育の向上を図る。
	少人数学級の拡充	(定数)	少人数学級編成による細かい目配りや、丁寧な学習指導を行うことで不登校の未然防止や、不登校傾向児童生徒への迅速な対応を行う。

早期対応	(新) 実践的な不登校対策促進事業	2,560	校長会や教育センターと連携しながら、外部有識者を交えて本県独自の不登校分析を行い、その結果を発表する講演会を開催するとともに、不登校対策に効果をあげている事例等を掲載した不登校対策資料を作成し、公立小・中学校及び全教職員へ配布する。
	「子どもと親の相談員」配置事業	5,626 小中学校課	児童や保護者が悩み事を気軽に相談できる相談員を、県内16小学校に16人配置、不登校や問題行動の早期発見、未然防止を目指す。
	スクールカウンセラーの配置(中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 ○対象 全公立中学校(60校) 米子市立米子養護学校
	スクールカウンセラー研修充実事業	610 小中学校課	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	不登校対応教員の配置	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。
登校支援	(新) 児童生徒の自立支援サポート事業	804	学校現場だけでは解決が困難な不登校問題に対し、市町村教育委員会からの要請を受けてスーパーバイザーを派遣し、解決に向けての支援・助言を行う。 ○東・中・西の各教育局ごとに社会福祉、精神保健、医療の専門家をスーパーバイザーとして登録
	スクールソーシャルワーカー活用事業	17,669 小中学校課	福祉の視点から児童生徒の置かれた環境面の問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置し、ひきこもり傾向の児童生徒への対応を行う。 ○市町村事業への補助(補助率2/3) ○連絡協議会の開催
	生徒指導・進路指導総合推進事業	7,944 小中学校課	県内6箇所の教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策を目的としたネットワークで結び、センター間での児童生徒の交流、情報交換、事例研究等を行い、学校復帰を目指す。
	船上山少年自然の家・大山青年の家主催事業	(5,638) 家庭・地域教育課	船上山少年自然の家・大山青年の家において、教育支援センターと連携しながら不登校児童生徒の体験活動を実施する。
合計		41,839	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の不登校対策は、主にスクールカウンセラー(中学校)や「子どもと親の相談員」(小学校)の配置等、不登校児童生徒の再登校を支援することに重点を置いてきた。
- ・小学校の出現率は全国平均をわずかに上回るものの減少傾向であるのに対し、中学校の出現率はここ数年増加傾向が続き、特に平成22年度は11年ぶりに3%を超えた。
- ・高等学校課、特別支援教育課、人権教育課等関係課と連携して、不登校の未然防止を中心に体系的に不登校対策の強化を図る必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業	1,594	0	1,594				1,594	
トータルコスト	6,422千円 (前年度0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	幼児教育振興プログラムの改訂、研修会の開催、幼稚園等への補助金交付							
工程表の施策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・本県の今後の幼児教育の方向性や充実に向けた取組の方策を示す。
- ・教育委員会と福祉保健部が連携して、幼児(就学前)教育の充実を目指し、幼保一体化に向けて国公立や幼稚園・保育所・認定こども園の枠を超えた教職員の指導力向上と家庭教育力の向上を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
幼児教育振興プログラムの改訂【新規】	1,294	幼児教育の充実に向け、幼児教育の現状と課題を整理し、今後の取組の方向性を示すため平成16年5月に策定した「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂し、幼保一体化を見据えた新たな幼児教育の方向性を示す。 ○幼児教育調査の実施、策定委員会の開催(5回) ○冊子、概要版の作成・配布
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業【新規】	100	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。 ○国公立幼稚園教職員の研修に係る旅費の2分の1を補助。
幼保小連携教育推進研修会【新規】	200	保育士、幼稚園・小学校の教員等が子どもの理解や保育・教育の内容、方法の工夫改善について、互いに共通理解する場を設けることにより、幼保小連携の全県的な推進を図る。 ○講師旅費・謝金、会場費等
幼児教育専任指導主事(副主幹)の配置	(定数) 小中学校課	幼児教育充実に向けた体制強化を図り、「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂及び市町村への支援、関係課との連携を推進する。
幼稚園教員・保育士の合同研修会	(915) 小中学校課	幼児教育の充実を図るため、東・中・西の各教育局ごとに5回ずつ「幼稚園教員・保育士の合同研修会」を開催する。
保育・幼児教育の質の向上強化事業 教職員研修費	— 子育て応援課 (56,937) 教育センター	保育・幼児教育の質の向上のための研修を充実する。 教職員の資質・指導力向上を図るための基本研修(初任研、10年研)、専門研修、アドバイザー派遣を行う。
「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	(2,052) 家庭・地域教育課	就学前の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性を啓発するなど家庭の教育力向上を図る。
みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	(3,211) 家庭・地域教育課	家庭教育について学び合える保護者同士の仲間づくりを進めるとともに、「子育て親育ち」を学校・家庭・地域のみんなで支え合う機運を醸成する。
合 計	1,594	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・幼保一体化の国の動きも見据え、最新の知見を踏まえながら、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂し、新たな幼児教育の方向性や具体的な取組を示す。
- ・小学校教育につながる学びの基礎を培うため、福祉保健部等と連携しつつ就学前教育の充実を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
(新)小中学生一日英語村体験事業	4,744	0	4,744				4,744																		
トータルコスト	7,158千円（前年度0千円）[正職員：0.3人]																								
主な業務内容	英語村体験の企画立案、連絡調整																								
工程表の施策目標(指標)	—																								
事業内容の説明																									
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取環境大学と連携して、小中学生を対象とし、鳥取環境大学英語村での一日英語漬けコミュニケーション体験を行う。</p>																									
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">予算額</th> <th colspan="3">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align:center; vertical-align: top;">4,744</td> <td colspan="3"> <p>英語指導に専門的な知識を持つ外国人指導者や地域の外国人等を講師として、夏季休業または冬季休業中に鳥取環境大学キャンパスでゲームやスポーツ、その他外国の文化に触れる体験的な活動など、楽しく外国語活動や英語学習等に取り組み、英語を学ぶ意欲の向上を図る。</p> <p>○参加対象、実施回数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">実施区分</td> <td style="width:40%;">小学校5、6年生</td> <td style="width:40%;">中学生</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td colspan="2">1回につき35名</td> </tr> </table> <p>※参加希望者を公募</p> </td> </tr> </tbody> </table>									予算額	事業内容			4,744	<p>英語指導に専門的な知識を持つ外国人指導者や地域の外国人等を講師として、夏季休業または冬季休業中に鳥取環境大学キャンパスでゲームやスポーツ、その他外国の文化に触れる体験的な活動など、楽しく外国語活動や英語学習等に取り組み、英語を学ぶ意欲の向上を図る。</p> <p>○参加対象、実施回数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">実施区分</td> <td style="width:40%;">小学校5、6年生</td> <td style="width:40%;">中学生</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td colspan="2">1回につき35名</td> </tr> </table> <p>※参加希望者を公募</p>			実施区分	小学校5、6年生	中学生	実施回数	3回	3回	定員	1回につき35名	
予算額	事業内容																								
4,744	<p>英語指導に専門的な知識を持つ外国人指導者や地域の外国人等を講師として、夏季休業または冬季休業中に鳥取環境大学キャンパスでゲームやスポーツ、その他外国の文化に触れる体験的な活動など、楽しく外国語活動や英語学習等に取り組み、英語を学ぶ意欲の向上を図る。</p> <p>○参加対象、実施回数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">実施区分</td> <td style="width:40%;">小学校5、6年生</td> <td style="width:40%;">中学生</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td colspan="2">1回につき35名</td> </tr> </table> <p>※参加希望者を公募</p>			実施区分	小学校5、6年生	中学生	実施回数	3回	3回	定員	1回につき35名														
実施区分	小学校5、6年生	中学生																							
実施回数	3回	3回																							
定員	1回につき35名																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、平成23年度より新学習指導要領が全面実施となり、小学校5、6年生で外国語活動が導入されている。 ・中学校でも、平成24年度には新学習指導要領が全面実施となり、3年間で授業時間数が140時間増加するなど、外国語を通じて言語や文化に対する理解を深めたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成が求められている。 																									

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	14,520	0	14,520				14,520	
トータルコスト	16,934千円（前年度0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修会の開催、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成24年度から少人数学級の対象学年を小中学校の全学年に拡充することを契機に、本県児童生徒の「活用する力」「内発的な学習意欲」の向上を目指して、少人数学級の利点を活かした授業改革を全県の小中学校で展開する。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
市町村への補助金	8,820	中学校区での小・中学校の連携による学校づくりを軸にした授業改革を推進するためモデルケースを設定し、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成する。 420千円×21中学校区
教育研究団体への補助金	5,100	各郡市の小学校教育研究会や中学校教育振興会による教科を軸とした授業改革を推進するため、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成する。 300千円×17団体
研究主任及び研究推進責任者研修会の開催	600	各学校、教育研究団体において授業改革の中核となる者に対し、効果的な研修計画の企画立案や研究推進のための組織マネジメント等の研修会を開催する。 開催回数：年4回
合計	14,520	

鳥取県における **学力向上** ～授業改革を通して～



3 これまでの取組状況、改善点

・本県の児童生徒の学力・学習状況は、これまでに行われた全国学力・学習状況調査等から、全国比で一定水準以上の状況にあるが、今後はより一層「活用する力(思考力・判断力・表現力)」の育成や、「内発的な学習意欲」の向上が必要である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7509)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) ふるさと鳥取 見学(県学)支援事業	2,100	0	2,100				2,100							
トータルコスト	2,905千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]													
主な業務内容	市町村への補助金交付													
工程表の施策目標(指標)	—													
事業内容の説明 1 事業の概要 小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きく、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助する。														
2 事業内容 <div style="text-align: right;">(単位: 千円)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金</td> <td>2,100</td> <td> 小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、学校から40キロメートル以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。 ○補助率1/2 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	2,100	小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、学校から40キロメートル以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。 ○補助率1/2
区分	予算額	事業内容												
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	2,100	小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、学校から40キロメートル以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。 ○補助率1/2												

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
理科支援員等配置事業	7,000	9,967	△2,967			(諸収入) 7,000		
トータルコスト	9,414千円(前年度13,162千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	理科支援員の配置、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>小学校5・6年生の理科の授業に「理科支援員」等を配置し、小学校理科教育の活性化及び小学校教員の理科指導力の向上を図ることで、児童の理科への興味・関心を喚起し、学力向上につなげる。</p>								
2 事業内容								
(単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
理科支援員の配置	3,929	<p>観察・実験等及び教材開発の支援を行う「理科支援員」を配置する。 ○約25名を想定 ○45学級×90時間の支援</p>						
非常勤職員(コーディネーター)の配置等	3,071	<p>理科支援員に関する採用・配置・連絡調整などを行う。 ○1名</p>						
合計	7,000							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7512)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	1,322	1,342	△20				1,322	
トータルコスト	9,368千円 (前年度12,525千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県幼児教育振興プログラムに沿った取組を推進する。 小学校教員の幼稚園・保育所における長期社会体験研修を実施し、幼保小連携を推進する。							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
義務教育以降の学びの基礎となる幼児(就学前)教育の充実をめざして、幼保一体化に向けた幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育課程中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。						
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園・保育所への積極的な指導助言等を実施する。						
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	915	幼稚園教員・保育士が参加しやすい合同の研修を実施する。 ○教育局ごとに5回ずつの「幼稚園教員・保育士の合同研修会を実施(5回×3=15回) 講師旅費・謝金						
幼稚園教育課程研究協議会	197	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。 ○講師旅費・謝金、会場費等						
合計	1,322							
3 これまでの取組状況・改善点等								
<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し園内研修の改善・充実を支援してきた。 平成15年度から実施している幼稚園教員・保育士の合同研修会は、参加者のニーズに合わせた内容を取り上げ、多くの参加を得て、身近な研修の場となっている。 市町村では小学校との交流・連携の機会が増え、小学校教員が幼稚園や保育所で1年間保育体験を行う長期社会体験研修を中心とした取組の成果を県内に発信しながら、具体的な実践につながる情報提供や指導助言を行ってきた。 福祉保健部との連携を強化して園訪問を充実し、様々な研修の場を設けて教職員の指導力向上を図る。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	5,578	3,375	2,203				5,578	
トータルコスト	9,601千円 (前年度7,369千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標(指標)	より多くの教員を「エキスパート教員」として認定し、その高い技術を普及させていくことにより、本県教員の指導力向上を図る。(認定期間は3年間。)							

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

平成24年度は26名(予定)の認定を行う。これにより、認定人数は23年度までの認定者44名と合わせて70名に増加予定。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究会等への派遣	4,970	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連絡協議会の開催	518	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。 ○年2回開催
選考委員会の開催等	90	エキスパート教員選考委員会を開催し、認定者の選考を行う。 ○選考委員会 年1回開催
合計	5,578	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
全国学力・学習状況調査活用支援事業	11,660	10,800	860				11,660							
トータルコスト	13,269千円(前年度12,398千円)〔正職員:0.2人〕													
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>平成22年度から全国学力・学習状況調査が抽出方式で実施(平成23年度は中止)され、平成24年度も同様の調査方式で実施される。この調査を希望利用する場合にも、学校現場・市町村において、全国的な状況とのかかわりの中で取組の検証ができ、児童生徒の指導改善に直結する利用価値が高いデータが提供されるよう、県が採点・集計等の業務に係る費用を助成し、抽出調査対象校以外の学校の参加を支援する。</p>														
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国学力・学習状況調査の希望利用への支援</td> <td>11,660</td> <td> <p>平成24年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。</p> <p>○実施主体:市町村</p> <p>○補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費</p> <p>○補助率10/10</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	11,660	<p>平成24年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。</p> <p>○実施主体:市町村</p> <p>○補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費</p> <p>○補助率10/10</p>
区分	予算額	事業内容												
全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	11,660	<p>平成24年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。</p> <p>○実施主体:市町村</p> <p>○補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費</p> <p>○補助率10/10</p>												

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
環日本海教育交流推進事業	6,107	4,529	1,578				6,107													
トータルコスト	11,739千円(前年度10,121千円)〔正職員: 0.7人〕																			
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県と韓国(江原道)との教員及び生徒の交流事業を実施することにより、教員及び児童生徒の異文化理解を深め、国際感覚の育成を図る。</p> <p>平成24年度は韓国江原道教員を本県に受け入れ、本県児童生徒を韓国江原道に派遣する。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員交流事業(受入)</td> <td>2,893</td> <td>鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 ○韓国江原道の教員10名を受入予定</td> </tr> <tr> <td>児童生徒交流事業(派遣)</td> <td>3,214</td> <td>韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○本県児童生徒20名、引率5名の派遣予定</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,107</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	教員交流事業(受入)	2,893	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 ○韓国江原道の教員10名を受入予定	児童生徒交流事業(派遣)	3,214	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○本県児童生徒20名、引率5名の派遣予定	合計	6,107	
区分	予算額	事業内容																		
教員交流事業(受入)	2,893	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 ○韓国江原道の教員10名を受入予定																		
児童生徒交流事業(派遣)	3,214	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○本県児童生徒20名、引率5名の派遣予定																		
合計	6,107																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7935)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程理解推進事業	1,464	1,464	0				1,464	
トータルコスト	4,682千円(前年度5,498千円)〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	新学習指導要領の理解推進のための研究集会開催等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
新学習指導要領の理解促進を図るため、教育課程研究集会の実施、「鳥取県学校教育のめざすもの」を刊行する。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
平成24年度教育課程研究集会の開催	714	新学習指導要領の趣旨や各教科の目標・内容などの理解促進を図り、教育課程の編成・実施上の課題解決に向けた取組を進めるために研究集会を開催する。						
「鳥取県学校教育のめざすもの」の作成	750	新教育課程の完全実施に伴い、充実した教育実践の展開のために、新学習指導要領の趣旨を生かした実践のポイントと県の重点施策を示す。						
合計	1,464							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
道徳教育推進事業	3,315	2,990	325	1,860			1,455																		
トータルコスト	6,533千円(前年度6,984千円)〔正職員:0.4人〕																								
主な業務内容	指導充実のための助言、実践セミナーの企画運営																								
工程表の政策目標(指標)	—																								
事業内容の説明																									
<p>1 事業の概要</p> <p>規範意識やいのちを大切にする心、思いやり、夢や希望を大切にする心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育実践セミナーや道徳教育推進教師研修、実践校の研究指定等を実施し、道徳の時間を要としながら、全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。</p>																									
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">道徳教育における指導力向上</td> <td>450</td> <td>①道徳教育実践セミナー ・新学習指導要領の理念を実践化するため、管理職等を交えて具体的な実践について研究協議や情報交換</td> </tr> <tr> <td>660</td> <td>②道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加</td> </tr> <tr> <td>145</td> <td>③道徳教育推進教師研修 ・全小・中学校の道徳教育推進教師を対象とした研修の実施</td> </tr> <tr> <td>1,860</td> <td>④道徳教育実践研究事業 ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定</td> </tr> <tr> <td>200</td> <td>⑤鳥取県道徳教育研究大会 ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習、道徳教育推進校の実践発表等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,315</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	道徳教育における指導力向上	450	①道徳教育実践セミナー ・新学習指導要領の理念を実践化するため、管理職等を交えて具体的な実践について研究協議や情報交換	660	②道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加	145	③道徳教育推進教師研修 ・全小・中学校の道徳教育推進教師を対象とした研修の実施	1,860	④道徳教育実践研究事業 ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定	200	⑤鳥取県道徳教育研究大会 ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習、道徳教育推進校の実践発表等	合計	3,315	
区分	予算額	事業内容																							
道徳教育における指導力向上	450	①道徳教育実践セミナー ・新学習指導要領の理念を実践化するため、管理職等を交えて具体的な実践について研究協議や情報交換																							
	660	②道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加																							
	145	③道徳教育推進教師研修 ・全小・中学校の道徳教育推進教師を対象とした研修の実施																							
	1,860	④道徳教育実践研究事業 ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定																							
	200	⑤鳥取県道徳教育研究大会 ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習、道徳教育推進校の実践発表等																							
合計	3,315																								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	18,297	18,656	△359				18,297	
トータルコスト	26,343千円(前年度29,839千円)〔正職員:1.0人〕							
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。</p> <p>2 事業内容</p>								
区分	事業内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図る。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長…5日間(3名) 教頭…13日間(4名) 中堅教員…19日間(18名)							
英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)							
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(20名程度)							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 1年間 ○派遣人数 8名程度							
新教育大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学及び鳴門教育大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 6名(1年目3名、2年目3名)							
14条大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学(大学院) ○派遣期間 2年間(島根大学には短期1年コース有) ○派遣人数 4名(1年目3名、2年目1名)							
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上実践研究推進事業	1,000	1,646	△646	1,000				
トータルコスト	2,609千円(前年度3,244千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村への委託、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>新学習指導要領の趣旨を生かした教材開発や指導方法など、確かな学力の育成に資する市町村教育委員会や学校における実践研究を市町村に委託し、取組成果の普及を図る。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
市町村への事業委託	900	<p>教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×6校</p>						
研究推進協議会の開催	100	<p>実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。</p>						
合計	1,000							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7510)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	37,626	40,302	△2,676			(諸収入) 9	37,617	
トータルコスト	72,224千円(前年度74,650千円)〔正職員:4.3人、非常勤職員:1.0人〕							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 指導主事、管理主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 教科用図書に関する事務 ・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 (教科書選定審議会 年3回開催) ・教科書給与に係る各種報告等を行う。</p> <p>(2) 指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言 学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。</p> <p>(3) 非常勤職員の配置 学校教育・人事管理業務のうち比較的容易・定型的な業務を担当する非常勤職員(事務)を配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。</p>								
文部科学省経費関係事務	150	150	0				150	
トータルコスト	11,414千円(前年度14,528千円)〔正職員:1.4人〕							
主な業務内容	国庫補助金の支出等、文部科学省から依頼された調査、周知等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>文部科学省所管事業のうち、次に掲げる事務を行う際に必要とする経費である。</p> <p>(1) 国庫負担金関係(義務教育費国庫負担金)</p> <p>(2) 国庫補助金関係(要保護児童生徒援助費等補助金ほか)</p> <p>(3) 委託及び委嘱事業関係(生徒指導・進路指導総合推進事業ほか)</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	2,560	8,994	△6,434			(基金繰入金) 2,560		
トータルコスト	3,365千円 (前年度10,592千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行う。

※(基金の活用)

国の補正予算により創設された「被災児童生徒就学支援等特例交付金」を、既設の修学支援基金に積み増し、これを活用して被災児童生徒就学支援等事業を実施する。

2 事業内容

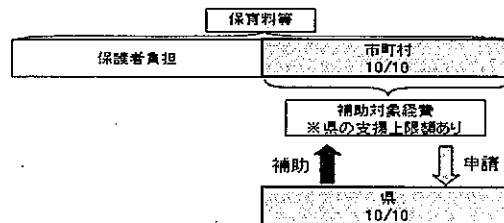
(1) 被災幼児就園支援事業

【補助対象経費】

当該市町村の住民で県内の幼稚園(公・私立)に就園する幼児に関して市町村が行う就園奨励事業によって、東日本大震災等により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児で、市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び東日本大震災等により所得が減少し補助区分が変更となった世帯の幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。

【補助率】

補助対象経費の10/10



【予算額】

推計対象者数	要求額
6名	1,096千円

(2) 被災児童生徒就学援助事業

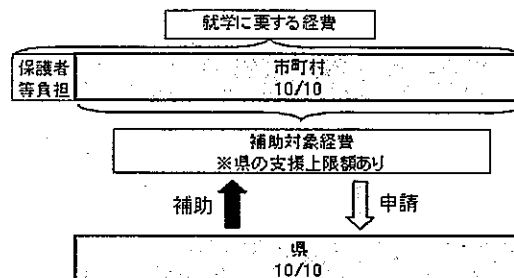
【補助対象経費】

東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費

【対象費目】学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費

【補助率】

補助対象経費の10/10
(医療費以外は補助上限額あり)



【予算額】

区分	推計対象者数	要求額
学用品費等	20名	600千円
学校給食費	26名	785千円
医療費	8名	79千円
合計		1,464千円

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7513)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	8,451	6,734	1,717				8,451	
トータルコスト	88,911千円(前年度88,212千円)[正職員:10.0人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	よりよい人材を採用するための教員採用試験の在り方を検討する。							
事業内容の説明								
<p>教員採用試験、校長・教頭試験などの教職員の人事管理に関する事務を行う。</p> <p><変更点> 教員採用試験の「一般教養・教職教養試験」の問題作成・採点を外部委託するとともに、併せてマークシート方式に変更する。</p>								
教育職員免許事務費	4,201	4,500	△299			(手数料) 4,189 (諸収入) 12		
トータルコスト	13,856千円(前年度15,683千円)[正職員数:1.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7511)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,734	1,718	16				1,734	
トータルコスト	2,539千円(前年度2,517千円)[正職員数:0.1人]							
主な業務内容	補助金申請書の審査、支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行うための経費である。								
2 事業の内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成(補助率1/2)						
全国・中国研究大会等開催費補助金	300	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成(補助率 定額)						
科学技術教育研究審査会	134	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰						
合計	1,734							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 とっとり学力向上支援プロジェクト～地域で取り組む学力向上／「勉強がんばろうキャンペーン」推進～	0	60,000	△60,000					
トータルコスト	0千円（前年度62,396千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	市町村への交付金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止理由) 3年間の事業実施期間終了による。								
【廃止】 教育支援センター運営費補助事業	0	12,837	△12,837					
トータルコスト	0千円（前年度14,451千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	市町村への助成及び連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止理由) 運営主体の市町村への移行に伴い、平成19年度から5年間にわたり緩和措置として実施してきた本事業実施期間の終了による。								
【廃止】 今後の少人数学級のあり方検討事業	0	438	△438					
トータルコスト	0千円（前年度3,634千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	市町村等との意見交換							
工程表の政策目標(指標)	知事マニフェストを踏まえ、学校教育の充実を図るために少人数学級の推進を図る。							
事業内容の説明								
(廃止理由) 平成23年度単年度事業のため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	2,896	4,608	△1,712				2,896	
トータルコスト	48,758千円 (前年度 50,140千円) [正職員:5.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

LD (学習障がい)、ADHD (注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等のために特別な教育的支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
LD等専門研修派遣	負担金 240 (定数)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。 ○研 修 先 鳥取大学、兵庫教育大学 ○派遣期間 6ヶ月・1年 ○派遣人数 7名 *派遣期間中、学校運営に支障をきたさないよう代員を措置
LD等特別支援非常勤講師配置事業	(定数)	LD等障がいやDV (家庭内暴力等)の影響により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍して、学級経営等に支援が必要な学校に非常勤講師を20名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業	(定数)	就学前幼児から高校生も含めた発達障がい教育の充実を図るため、県立特別支援学校(東部・中部・西部地区各1校)に相談指導・支援を行う職員を配置(各1人)する。
LD等専門員の活動充実事業	322	LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させるため、研修会を実施する。
事務的経費	2,334	LD等相談電話使用料、研修旅費 活動旅費 等
合 計	2,896	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・倉吉養護学校、白兔養護学校、県立米子養護学校内に通級指導教室を設置し、小中学校の通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への指導・支援を充実した。
- ・LD等により特別な支援が必要な児童生徒が在籍し、学級経営に支援が必要な小中学校の通常の学級に非常勤講師を20名配置して学校支援を行ったが、発達障がいの診断を受けている児童生徒数は増加傾向にあり、今後も非常勤講師の配置が必要である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
5項 特殊学校費
2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7958)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校 開設準備事業	14,183	105,077	△90,894				14,183	
トータルコスト	38,321千円 (前年度137,029千円) [正職員: 3.0人]							
主な業務内容	県立高等特別支援学校の開設準備							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校の平成25年度開校							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校生徒の職業教育の充実を図り、就労機会を拡大するため、平成25年4月の県立高等特別支援学校の設置に向けて具体的な教育内容を検討するとともに、施設設備の整備等、開校までに必要な準備作業に取り組む。

【高等特別支援学校の概要】

- I 学校名 鳥取県立琴の浦高等特別支援学校
- II 教育内容に係る基本的な方針
 - ・定員1学年5学級 計120名
 - ・設置学科2学科 6作業種
 - 生産流通科 … 農業系、食品衛生系、流通系
 - サービスビジネス科 … サービス系、ビルメンテナンス系、事務オフィス系
 - ・自宅通学が困難な生徒のために寄宿舎を設置
 - ・生徒の昼食は給食
- III 整備方針
 - ・旧赤碕高校の施設を有効に活用する。
 - ・耐震改修を基本とするが、不足する実習施設等の充足や寄宿舎等の施設については新改築を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
校章・校歌の選考	1,688	校章、校歌(歌詞)を一般公募し、選考委員会により選考する。校歌の作曲を専門家へ委託する。
入学選抜事務費	489	生徒募集に係る説明会等の開催及び実施要項の印刷等入学選抜検査を実施する。
仮執務室の整備	1,282	学校設置後校舎完成までの間の業務(入学選抜等)を行うための執務室を整備する。
事務用機器の整備	5,069	学校に設置する事務用機器(コピー機等)を整備する。
学校運営費	4,748	学校運営経費(光熱水費、電話料金等)及び事務用消耗品等購入費
土木関係各種システム使用料	907	学校整備費用積算等に使用する土木積算システム等の使用料
合計	14,183	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度 設置準備委員会において、設置規模や設置学科等を協議(5回開催)
- ・平成22年6月 設置場所を旧赤碕高等学校に決定
- ・平成23年2月 県立高等特別支援学校の整備方針を決定
- ・4月 寄宿舎新築に係る基本・実施設計委託他2件を発注
- ・10月 平成25年度入学者選抜方針を決定
- ・11月 校名及び学科名を決定

4 今後の予定

- ・平成23年3月 校舎増改築、寄宿舎新築工事発注
- ・平成24年5月～6月 校章・校歌募集、学校説明会、生徒対象説明会開催
- ・10月 学校設置(鳥取県立高等学校等設置条例の改正: 10月1日施行予定)
- ・12月 平成25年度入学者選抜検査実施
- ・平成25年2月 校舎・寄宿舎完成、開校準備、ランチルーム工事着工(H25.7完成予定)
- ・4月 開校式、入学式

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線：7958)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援学校就労促進事業	14,410	14,430	△20			86	14,324	
トータルコスト	111,767千円 (前年度111,085千円) [正職員：12.1人、非常勤職員：4.3人]							
主な業務内容	学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、給食調理補助員の配置							
工程表の施策目標(指標)	特別支援学校卒業生の就労促進に向けた取組及び学校が抱える課題や児童生徒のニーズに即した取組の充実 ・特別支援学校高等部卒業生就職希望者の就職率 75% (H25) ・特別支援学校高等部卒業生の就職率 30% (H25)							
事業内容の説明								
1 事業の概要 特別支援学校卒業生の就労を促進、進路指導を充実させるため、以下の取組を実施する。 (1) 教員のジョブコーチ研修への派遣、就労促進に向けた教育課程やコース制の検討 (2) 就労サポーターの配置による進路先の開拓の推進 (3) 卒業生等を給食調理補助員としてモデル的に雇用し、一般就労への移行を支援								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
職業教育スキルアップ研修	524	・企業開拓、就労支援のための専門知識、方法と技術の習得のためジョブコーチ研修に教員を派遣する。						
特別支援学校就労促進協議会	589	・職業教育の改善、充実に向けて高等部等の教育課程、コース制、作業学習の内容等を協議する。						
特別支援学校就労モデル事業	1,868	・県立特別支援学校(知的障がい)で知的障がい者を給食調理補助員として1年間雇用し、企業就労への準備・支援を行う。						
就労サポーター事業	11,429	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者3名を就労サポーターとして県立特別支援学校3校に配置し、県立特別支援学校高等部生徒の就労促進を図る。						
合計	14,410							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育振興費	5,590	5,559	31			400	5,190	
トータルコスト	43,406千円 (前年度43,103千円) [正職員: 4.7人]							
主な業務内容	就学指導委員会の開催、特別支援学校教職員の長期派遣、特別支援学校教育職員免許状保有率向上の講習開催、特別支援学校スクールカウンセラーの研修会の開催							
工程表の施策目標(指標)	教員の資質向上及び学校公開に向けた取組の推進 ・特別支援学校教職員の特別支援学校教諭免許保有率 90%以上 ・特別支援学級教職員の特別支援学校教諭免許保有率 40%以上							
事業内容の説明								
1 事業の概要 障がいのある児童生徒の適正な就学に資するため、就学指導委員会を開催するとともに、特別支援教育に携わる教員の専門性向上を図るための研修派遣や免許法認定講習等を実施し、障がいのある幼児・児童・生徒への全般的な支援を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	事業費	事 業 内 容						
就学指導事業	607	○就学指導委員会の開催 ・開催回数: 3回 ・委員数: 15名 ・その他: 専門部会、調査員の派遣						
特別支援学校教職員の長期派遣事業	858	○内地留学派遣 ・主な派遣先: 鳥取大学及び島根大学 ・派遣期間: 1年間(6ヶ月間) ・派遣人数: 1名 ○14条大学派遣 ・派遣先: 鳥取大学及び島根大学 ・派遣期間: 1年目は学校現場を離れて大学で研修 2年目は学校現場に戻り、週1日大学で研修 ・派遣人数: 1名						
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	2,138	○特別支援学校教育職員免許法認定講習の実施 ・実施講習: 6単位分 ・実施期間: 長期休業中 ・参加者: 特別支援学校、小・中・高等学校教職員(教諭及び講師)						
特別支援学校スクールカウンセラー研修充実事業	180	○連絡協議会の開催 ・委員数: 9名 ・実施回数: 2回 ○研修会の開催 ・実施回数: 1回						
事務的経費	1,807	○消耗品費、職員普通旅費 等						
合 計	5,590							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育総合推進事業	1,226	4,283	△3,057	560			666	

トータルコスト 2,031千円 (前年度5,082千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 県内における特別支援教育体制整備の推進

工程表の施策目標(指標) 幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育を総合的に推進するため、推進地域(2地域)を指定して、発達障がいを含む全ての障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援体制の整備を行い、その取組の成果を県内へ普及させる。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援教育総合推進事業	1,226	<p>○推進地域(2地域)を指定し、特別支援教育体制整備を推進する。</p> <p>〔 ・特別支援教育主任による取組を推進するため、業務負担を軽減するための非常勤職員を配置 ・校内体制の整備 ・関係機関、保護者、地域との連携を推進するための取組の実施等 〕</p> <p>○運営協議会を設置し、県内の特別支援教育の充実に向けた取組を検討する。</p> <p>○推進地域における取組の成果を県内へ普及させる。</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東・中・西部の各圏域からグランドモデル地域(1地域)及び推進地域(2地域)を指定し、非常勤職員の配置による特別支援教育主任の業務負担の軽減、校内体制の整備など、特別支援教育体制の整備を図った。
- ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒の指導・支援に関する教職員の専門性の向上が必要であり、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用をすすめ、指導・支援の充実及び関係機関の連携強化を図る。
- ・地域の支援体制の推進を図るために、保護者等の特別支援教育に対する理解啓発が必要である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	116,196	112,532	3,664	58,097			58,099	
トータルコスト	141,139千円（前年度 137,295千円）[正職員：3.1人]							
主な業務内容	申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要・内容

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。

【国庫対象】

○対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等

○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。

【単県対象】

○拡大教科書作成費（H24年度対象者なし：制度存続）

○録音図書購入費（H24年度対象者なし：制度存続）

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額
鳥取盲学校	9,466
鳥取聾学校	6,615
鳥取養護学校	13,677
白兔養護学校	30,353
倉吉養護学校	20,724
皆生養護学校	6,685
米子養護学校	26,837
米子市立米子養護学校	1,839
合計	116,196

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	149	994	△845			(基金繰入金) 149														
トータルコスト	954千円 (前年度 1,793千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	申請の審査・支払、補助金事務、国への申請																			
工程表の施策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要及び事業内容</p> <p>東日本大震災等により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。</p> <p>(基金の活用)</p> <p>国の補正予算により創設された「被災児童生徒就学支援等特例交付金」を、既設の修学支援基金に積み増し、これを活用して事業を実施する。</p> <p>(1) 特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業の実施</p> <p>○支援対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費(本人・付添人)、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等</p> <p>○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給</p> <p>(2) 市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成</p> <p>○補助対象経費 学校給食費、交通費(本人)、修学旅行費、学用品購入費等</p> <p>○補助対象額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により市町村等が支給する額</p> <p>○補助率 10/10</p> <p>2 事業費 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業</td> <td>116</td> <td>一人当たり支給実績(H22) 116千円×1人(見込) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計</td> </tr> <tr> <td>市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成</td> <td>33</td> <td>一人当たり支給実績(H22) 33千円×1人(見込) ×補助率10/10 ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	積算内訳	特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	116	一人当たり支給実績(H22) 116千円×1人(見込) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計	市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	33	一人当たり支給実績(H22) 33千円×1人(見込) ×補助率10/10 ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計	合計	149	
区分	予算額	積算内訳																		
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	116	一人当たり支給実績(H22) 116千円×1人(見込) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計																		
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	33	一人当たり支給実績(H22) 33千円×1人(見込) ×補助率10/10 ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計																		
合計	149																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校管理・運営事業	4,787	4,920	△133				4,787	

トータルコスト 159,270千円 (前年度158,290千円) [正職員: 19.2人]

主な業務内容 看護師の配置、教育相談等の充実、実技実習費用の助成

工程表の施策目標(指標) 幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

地域の小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒等の教育についての助言援助に努めるなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、医療的ケアに係る体制整備等、特別支援学校に在籍する児童生徒等の障がいの種類や程度に応じた教育ができるよう特別支援学校を充実・整備する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援学校地域支援推進事業	3,736	県立特別支援学校において、教育相談や研修等、地域の特別支援教育の拠点としての機能の充実を図る。
医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業	270	日常的に医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が通学する県立特別支援学校6校(1校は兼務)に看護師を配置する。 また、医療的ケアに係る体制整備や安全な実施を目的とした運営協議会や各種研修会等を実施する。 ※別途定数措置あり
盲学校の実技実習における費用の助成	69	盲学校の専攻科及び理療科生徒の実技実習における費用(抗原抗体検査(全額)、抗体検査(全額)及びワクチン接種(半額))を助成する。
特別支援学校安全・安心事業	712	特別支援学校の管理運営に係る会議の開催や研修資料作成を行う。
合計	4,787	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	15,556	13,145	2,411			5	15,556	
トータルコスト	59,004千円（前年度 65,866千円）[正職員：5.4人]							
主な業務内容	通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援を行う。								
2 事業内容及び事業費								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
県立特別支援学校通学支援職員配置事業	4,896 ※定数	公共交通機関により通学する児童生徒の通学介助を行う通学支援職員を配置する。（3路線） ※白兔養護学校は別途定数措置あり						
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	10,660	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。（5路線） ○実施主体 市町村 ○対象事業 公共交通機関を利用しての通学が困難な児童生徒の通学のための送迎						
合計	15,556							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	98,811	119,319	△20,508				98,811	
トータルコスト	102,834千円（前年度 123,313千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理を委託する。								
2 事業内容及び事業費								
（単位：千円）								
区分	予算額	運行委託期間等		備考				
鳥取養護学校	12,399	H22～24年度（3路線）		車両は県所有				
	275	車両維持費（重量税等）						
白兔養護学校	20,838	H23～25年度（4路線）						
倉吉養護学校	28,845	H23～25年度（4路線）						
皆生養護学校	8,138	H23～25年度（2路線）						
	2,700	H20～26年度（車両リース料）						
県立米子養護学校	25,616	H23～25年度（3路線）						
合計	98,811							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	(920) 920	(3,228) 1,320	(Δ2,308) Δ400				(920) 920	
トータルコスト	12,184千円（前年度 12,503千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	特別支援学校教職員の任用、人事管理							
工程表の施策目標(指標)	教職員の資質向上及び学校公開に向けた取組の推進							
事業内容の説明	<p>※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>特別支援学校教職員の任用、人事管理及び人事異動に関する事務を行う。</p>							
教育職員免許事務費	(186) 186	(2,120) 326	(Δ1,934) Δ140				(186) 186	
トータルコスト	1,795千円（前年度 1,924千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	教育職員免許状の検定・授与等							
工程表の施策目標(指標)	教職員の資質向上及び学校公開に向けた取組の推進							
事業内容の説明	<p>※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>教育職員免許状の授与・検定、更新講習修了確認等の事務を行う。</p>							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7574)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
白兔養護学校訪問学級整備事業(仮設校舎解体撤去費)	5,061	32,424	△27,363				5,061	
トータルコスト	5,866千円(前年度 33,223千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	解体撤去に係る関係機関との調整							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取医療センターの新築病棟内に、白兔養護学校訪問学級の新しい施設が整備されることに伴い、現在の仮設校舎(職員室等)の建物を解体・撤去する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>訪問学級仮設校舎の解体・撤去</p> <p>【訪問学級仮設校舎の概要】</p> <p>(1) 所在地 鳥取市三津(鳥取市有地を無償で借り受け、県が建物を整備)</p> <p>(2) 施設内容 職員室、研修教材作成室等</p> <p>(3) 構造 軽量鉄骨造平屋建(当初整備部分)、ユニットハウス(増築部分)</p> <p>(4) 面積 176.6㎡(当初整備部分: 129.6㎡、増築部分: 47㎡)</p> <p>(5) 整備年度 昭和62年度(当初整備部分)、平成14年度(増築部分)</p> <p>3 事業費</p> <p>解体撤去に係る工事費 5,061千円</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7958)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校整備費	66,104	878,923	△812,819		<59,000> 59,000		7,104	県費負担額 66,104

トータルコスト 67,713千円 (前年度878,923千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 校舎等の耐震改修及び新改築に係る工事監理等

工程表の施策目標(指標) 県立高等特別支援学校の平成25年度開校

事業内容の説明

1 事業の概要

平成25年4月の県立高等特別支援学校の設置に向けて、校舎、寄宿舎等の施設を整備する。
[平成23年度から平成25年度継続費設定事業]

2 事業内容

旧赤碕高等学校の施設を活用するための耐震、内部改修工事及び実習施設等の充足や寄宿舎等の新設に係る新改築工事を行う。

【整備内容】

区分	規模	整備内容
管理棟、教室棟2 体育館、研修棟	4,660㎡	[耐震改修・内部改修] 普通教室、特別教室、図書室、事務室 など
教室棟1	1,700㎡	[改築] 実習室、生活訓練室 など
ランチルーム棟	400㎡	[新築] ランチルーム、配膳室、多目的スペース など
寄宿舎	1,900㎡	[新築] 舎室、食堂、談話スペース など

【施設整備費】

(単位: 千円)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
委託料 (工事監理ほか)	53,844	0	10,270	64,114
工事請負費	1,957,475	66,104	65,848	2,089,427
合計	2,011,319	66,104	76,118	2,153,541

※平成23年度2月補正後の継続費設定額

3 これまでの取組状況、改善点 (施設整備関係のみ)

- 平成22年6月 県教育委員会において設置場所を旧赤碕高等学校に決定
- 平成23年2月 県教育委員会において県立高等特別支援学校の整備方針を決定
- 平成23年4月 県立高等特別支援学校寄宿舎新築に係る基本・実施設計委託他2件を発注

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7958）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 県立高等特別支援学校備品費	270,993	0	270,993	40			270,953	
トータルコスト	275,016千円（前年度0千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	校舎及び寄宿舍設備備品等の設置計画の策定、備品購入手続							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校の平成25年度開校							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成25年4月の県立高等特別支援学校の設置に向けて、校舎、寄宿舍等に必要な備品及び学習指導に必要な教材等を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	備 品	消耗品	主な備品等
実習教室備品	54,375	6,183	オープンカー、フリア冷蔵庫等
特別教室備品	28,044	4,833	理科実験台、調理台、被服机等
校舎管理運営用備品	49,912	11,470	普通教室ロッカー、保健室ベッド等
体育施設備品	9,753	4,154	体育館放送設備、グラウンド式台等
図書室用図書	1,000	0	生徒用図書室図書
教材	18,933	6,956	普通教科、実習教科用教材
寄宿舍備品	20,977	6,089	居室机、食堂テーブル、談話コーナーテレビ等
寄宿舍厨房備品	43,399	4,915	電気回転釜、冷凍冷蔵庫等
小 計	226,393	44,600	
合 計	270,993		

(新) 県立高等特別支援学校グラウンド整備事業	7,762	0	7,762				7,762	
-------------------------	-------	---	-------	--	--	--	-------	--

トータルコスト 9,371千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 グラウンド整備に係る設計業務

工程表の施策目標(指標) 県立高等特別支援学校の平成25年度開校

事業内容の説明

1 事業の概要

平成25年4月の県立高等特別支援学校の設置に向けて、旧赤碕高等学校グラウンドを整備する。

【グラウンド整備の概要】

- ・旧赤碕高等学校既存グラウンドに農業系作業種の実習施設を整備する。（別途実施）
- ・農場整備部分を除くグラウンドを整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
委託料	7,762	グラウンド整備に係る設計業務を委託する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	8,873	13,476	△4,603			<諸収入> 24	8,849	

トータルコスト 20,137千円（前年度24,659千円）〔正職員：1.4人、非常勤職員：2.5人〕

主な業務内容 不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（教育支援センター「ハートフルスペース」）の設置、不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及

工程表の策定目標 教育支援センターの運営、保護者会（2ヶ月に1回）、連絡協議会（2回）

事業内容の説明

1 事業の概要

高等学校における不登校（傾向）生徒や、概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援するため、新たにソーシャルワーカー等を配置するなど体制を強化する。高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活になじみにくい生徒等の実態把握と効果的な指導・支援の方法を検討し、早期対応を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営	8,873	<p>教育センター内に教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等の学校復帰や社会参加を支援する。</p> <p>平成24年度からソーシャルワーカーを1名配置し、就労・福祉面からも社会参加を支援する。</p> <p>対象者：不登校状態にある高校生及び概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年</p> <p>利用人数：33名（平成23年12月末）</p> <p>指導者：指導員2名、カウンセラー1名及び（新）ソーシャルワーカー1名</p> <p>支援内容：適応指導、進路相談、訪問相談、心理相談・グループワーク等の実施</p> <p>その他：保護者会（2ヶ月に1回）、連絡協議会（年2回）の開催</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度から21年度までの「ひきこもり（傾向）の生徒への支援に関する研究調査」及び平成20年度から21年度までの「高等学校等における特別支援教育を推進するための研究調査」を経て、平成22年度に開設した教育支援センター「ハートフルスペース」では、体験活動、グループワーク等により、利用者の指導・支援を行っている。平成23年度には保護者懇談会を実施、保護者へのよりよい支援につなげることができた。
- 近年は既卒者など、社会参加が急がれるケースが増えている。そのため、教育的・心理的支援に加え、就労・福祉の面での支援も行う必要があり、それらの分野に専門的な経験を有するソーシャルワーカーを配置して、効果的な支援に取り組む。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	60,331	116,959	△56,628			(使用料) 2,270 (諸収入) 1,637 (財産収入) 24	56,400	
トータルコスト	68,377千円（前年度124,148千円）〔正職員：1.0人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育に関する研究、教職員の研修及び教育相談を行い、本県における教育の充実と振興を図るために設置した教育センターの管理運営を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	事業費	事業内容						
(臨)教育センター情報教育棟の空調設備整備工事	29,782	情報教育棟の空調設備の故障が生じているため、改修を行う。 ※一斉空調から個別空調に変更し、運転の効率化を図る。						
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	30,549	・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用						
合計	60,331							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校教育支援事業	(14,379) 14,379	(17,267) 15,473	(△2,888) △1,094			(諸収入) (4) 4	(14,375) 14,375	
トータルコスト	38,517千円（前年度37,839千円）〔正職員：3.0人 非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー事業レポートのホームページへの掲載（8本） ・教育セミナーの実施（3回） ・実践報告・学習指導案等データベース化（50本） ・有用な教育情報の発信 							
事業内容の説明				※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額				
<p>1 事業の概要</p> <p>「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区 分	事業費	事業内容						
スーパーバイザーによる学校教育支援事業	2,690	教育センター、スーパーバイザー、事業対象校等の三者が積極的にかかわりながら学校づくり・授業づくりについて、実践的研究・支援活動を実施する。						
アドバイザー派遣事業	9,456	<p>教職員を対象とする研修のうち、複数の市町村（県立学校の場合は学校）が参加する研修で、研修効果が広域に波及することが期待されるものに対し、外部講師派遣に関する経費の負担や情報提供を行う。</p> <p>また、その研修成果の報告や資料をとりまとめ、教育センターのホームページでの公開や各種研修講座の中で活用する。</p>						
研修主事等派遣	210	学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し、研修主事等を派遣する。						
教育情報の収集と発信	2,023	教育センター内の各事業に関わって得られた教育情報や外部から収集した教育情報をとりまとめ、必要に応じて発信する。						
合計	14,379							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	(56,937) 56,937	(56,076) 54,282	(861) 2,655				(56,937) 56,937	
トータルコスト	161,535千円（前年度168,510千円）〔正職員：13.0人〕							
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の評価を生かした研修の実施と見直し (研修満足度評価： 悉皆研修80%以上 希望研修90%以上) ・ICT活用研修講座の実施（ICT活用教員70%以上） ・研修評価、効果測定システムの開発、定着 							
事業内容の説明	※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
1 事業の概要	教職員の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、研修の効果測定を実施し、その結果の活用を図る。							
2 事業内容	（単位：千円）							
区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい						
基本研修 (初任者・新規採用教員研修)	5,878	<ul style="list-style-type: none"> ○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得 						
基本研修 (2年次フォローアップ研修)	433	<ul style="list-style-type: none"> ○採用2年目の教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・自己成長のためのマネジメント力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成 						
基本研修 (教職経験者研修)	9,015	<ul style="list-style-type: none"> ○採用5年経過の教員を対象に研修を実施 ○採用10年経過の教員を対象に研修を実施 ○48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修を実施 <主なねらい・効果> ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・ライフステージにおける職能発達の理解 ・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上 						
職務研修	13,352	<ul style="list-style-type: none"> ○管理職等を対象に研修を実施 ○各主任・主事等を対象に研修を実施 ○職務に応じた研修を実施 <主なねらい> ・管理職の学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上 						
専門研修	16,563	<ul style="list-style-type: none"> ○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施 <主なねらい> ・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上 						
研修推進費	11,696	<ul style="list-style-type: none"> ・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、電子黒板・研修用消耗品の購入等） 						
合計	56,937							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
若手教員授業力向上 ゼミナール	6,056	6,056	0				6,056	
トータルコスト	14,102千円（前年度11,648千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	教職員研修の実施							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の評価を生かした研修の実施と見直し（研修満足度評価80%以上） ・研修評価、効果測定システムの開発、定着 							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教員の教科の専門的知識を基盤とした実践的指導力の向上を図る研修を通して、若手教員の授業力向上を図る。								
2 事業内容								
(1) 実施期間	平成23年度～平成25年度							
(2) 研修期間	単年度開催（年間10日間程度実施）							
(3) 対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の教諭 ・2年次フォローアップ研修を終了し、教員経験10年未満の者。 ・希望又は市町村教育委員会推薦者 							
(4) 実施教科	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の9教科の中で1年に3教科ずつ実施（1教科10名程度） 小学校…国語、社会、算数、理科 中学校…国語、社会、数学、理科、英語 							
(5) 研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：小学校理科、中学校理科、中学校社会、基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、それらを活用して、主体的に考え、判断し、表現する力や、主体的に学習する態度の育成を図る授業の展開をめざした研修を実施する。 ・理論研修（学習指導要領と教科指導、学習指導案作成等、県内外大学教授等の指導による） ・授業研究（授業実践、先進校視察、優れた授業実践をしている教員の授業参観等） 							
※ 研修にあたっては異校種との連携も図りながら実施する。								
※ 各年度の受講者は、次年度も続いて教科の研修に努め、授業実践を行う。また、次年度に研修の成果の把握を行う。								
3 事業費 （単位：千円）								
主な内容				事業費				
研修講座講師謝金、旅費				2,250				
職員及び受講生旅費、会場使用料				3,806				
合計				6,056				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
教育相談事業費	6,008	6,735	△727				6,008																
トータルコスト	33,364千円（前年度34,693千円）[正職員：3.4人、非常勤職員：1.0人]																						
主な業務内容	教育上の問題や発達、障がいに関する学習及び成育上の問題についての教育相談活動																						
工程表の施策目標(指標)	専門教育相談会の円滑、有効な実施（144時間）																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>幼児、児童・生徒等の教育上の問題や、発達・障がいに関する学習及び成育上の問題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員が、本人、保護者、教職員等からの相談に応じ、個別に対応した指導・支援を行う。</p>																							
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育相談</td> <td>2,175</td> <td>不登校やいじめなどの学校生活や家庭教育上の諸問題について、本人、保護者、教職員等からの相談に応じ、状況やニーズに応じた指導・支援を行う。 ・電話相談（月～土、午前8時30分～午後8時） ・来所相談（月～土、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） ・いじめ110番（24時間対応） ・LDホットライン （月～土、午前8時30分～午後5時15分）</td> </tr> <tr> <td>専門指導員による教育相談</td> <td>2,649</td> <td>発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接の指導や支援を継続的に行う。 ・専門指導員による教育相談 （月～金、午前9時～午後4時）</td> </tr> <tr> <td>専門医による教育相談</td> <td>1,184</td> <td>不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの指導・助言を行う。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,008</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	事業内容	教育相談	2,175	不登校やいじめなどの学校生活や家庭教育上の諸問題について、本人、保護者、教職員等からの相談に応じ、状況やニーズに応じた指導・支援を行う。 ・電話相談（月～土、午前8時30分～午後8時） ・来所相談（月～土、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） ・いじめ110番（24時間対応） ・LDホットライン （月～土、午前8時30分～午後5時15分）	専門指導員による教育相談	2,649	発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接の指導や支援を継続的に行う。 ・専門指導員による教育相談 （月～金、午前9時～午後4時）	専門医による教育相談	1,184	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの指導・助言を行う。	合計	6,008	
区分	事業費	事業内容																					
教育相談	2,175	不登校やいじめなどの学校生活や家庭教育上の諸問題について、本人、保護者、教職員等からの相談に応じ、状況やニーズに応じた指導・支援を行う。 ・電話相談（月～土、午前8時30分～午後8時） ・来所相談（月～土、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） ・いじめ110番（24時間対応） ・LDホットライン （月～土、午前8時30分～午後5時15分）																					
専門指導員による教育相談	2,649	発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接の指導や支援を継続的に行う。 ・専門指導員による教育相談 （月～金、午前9時～午後4時）																					
専門医による教育相談	1,184	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの指導・助言を行う。																					
合計	6,008																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
教育情報ネットワーク事業	42,926	41,119	1,807				42,926											
トータルコスト	59,018千円（前年度57,095千円）[正職員：2.0人]																	
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援																	
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページの活用促進の支援 ・研修講座、研修主事派遣をとおり、運用教員50名増加 																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワークの整備・充実のため、安定したネットワーク環境の整備を行うとともに、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開、教育におけるICT（情報通信技術）活用の推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) システム管理運営委託 機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託する。</p> <p>(2) 情報教育研修システム機器等の賃貸借 情報教育関係の研修及び教育の情報化と県内の公立学校・教育機関の情報の共有化を図るための機器運用を行う。</p> <p>(3) システム機器のクラウド化 システム機器のリース契約更新に伴い、鳥取県クラウドサーバに移行し、セキュリティ面などサーバ管理レベルの向上を図る。</p> <p>3 事業費 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム管理委託</td> <td style="text-align: right;">8,436</td> </tr> <tr> <td>システム・機器等の賃貸借</td> <td style="text-align: right;">26,455</td> </tr> <tr> <td>クラウド化更新</td> <td style="text-align: right;">8,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,926</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	システム管理委託	8,436	システム・機器等の賃貸借	26,455	クラウド化更新	8,035	合計	42,926
区 分	事業費																	
システム管理委託	8,436																	
システム・機器等の賃貸借	26,455																	
クラウド化更新	8,035																	
合計	42,926																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 みんなでチャレンジ 教材開発事業	0	(8,369) 6,575	(△8,369) △6,575					
トータルコスト	0千円（前年度 15,362千円）【正職員：0.0人】							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明				※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額				
<p>（廃止理由）</p> <p>終期が到来したため。</p> <p>なお、作成したとりっこドリルは、ホームページへの掲載や学校利用など、引き続き活用を推進する。</p> <p>《とりっこドリル》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21～22年度 国語、算数・数学の2教科（小学校1年生～中学校3年生）について、とりっこドリル〔問題編・回答編〕を作成した。 ・平成23年度 平成21～22年度に作成したドリルについて、学校における活用を進めるため、印刷用原稿として県内小・中・特別支援学校に配布した。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
新時代を拓く学びの創造プロジェクト	20,683	9,386	11,297				20,683	
トータルコスト	35,166千円（前年度9,386千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	児童生徒の目的意識の育成、基礎学力の着実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、カリキュラム改善、教職員の資質向上や指導力・授業力の向上（大学等進学率：50%）							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成23年度に引き続き、高等学校学力向上推進委員会を設置（H23.6月）して高校生の学力の課題の把握、分析及び指導方法の研究等を実施するとともに、以下の事業を新たに実施することにより、授業改革及び学校改革を推進し、本県高校生が進路目標を実現できる学力の育成を図る。

- ①モデル校を指定して学力向上施策の具体的な実践・研究を進める
- ②教科研究組織の活性化を支援する
- ③教員の指導力・専門性の向上等を目的とした研修を実施する

2 事業の内容

（単位：千円）

事業	予算額	内 容
高等学校学力向上推進委員会	10,468	・二つの部会からの報告をもとに、高校生の学力向上策を検討 ・県や学校の施策に反映
高校生学力分析部会		・全国的なテストの結果をもとに、全国との学力状況を比較したり、経年変化を行い、本県高校生の学力課題を分析・把握
高校生学力向上部会		・学力の分析結果等を踏まえ、指導方法や教材の開発等を実施
（新）学力向上実施モデル校の指定	3,600	・学力向上に向けた具体的な施策を実施する学校を指定してモデル的な取組を実施（10校程度）
（新）教科研究組織の活性化・支援	1,275	・外部講師を招聘し、各教科の研究組織の活性化を図るとともに、その研究内容に対する支援・アドバイスを実施
（新）授業改革・学校改革のための研修	4,560	・学習理論の定着・授業力の向上及び専門性の向上を図る研修を実施
資格取得指導研修会	780	・専門教科教員が、資格試験指導のノウハウを学んだり、最新の情報を得る研修を実施
合 計	20,683	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年度は、高等学校学力向上推進委員会を開催して、本県高校生の学力状況の把握・データ分析を行い、指導用教材の作成等学力向上策の検討を行ってきたが、平成24年度も同様に事業を実施し、経年変化を追いながら、学力の傾向分析や課題把握に取り組む。
- ・また、当推進委員会の取組を通じて、その重要性が改めて認識された、教員の指導力・専門性の向上及び教科研究組織の活性化についても、併せて取り組む。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)まんが王国と っとり応援団事業	(6,168) 3,716	(0) 0	(6,168) 3,716			(2,452)	(3,716) 3,716	
トータルコスト	3,716千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	講習会等企画実施、作品集等作成補助、情報発信業務							
工程表の政策目標(指標)	体験活動・文化芸術活動の充実							

※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

県内の高校生が連携して『高校生「まんが王国とっとり」応援団』を結成し、平成24年1月に鳥取県で開催される「第13回国際マンガサミット日本大会」を応援し、大会に向けての機運を高める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分		予算額	内容
高校生	講習会・交流会	1,140	学校を超えた交流会等の開催
「まんが 王国と っとり」応 援団	若鳥丸の船体塗装	156	船体にまんが王国ととりをPRする図柄を塗装
	県内で開催されるワークショップ等への参加	120	移動用バスの確保等により、県内各地で開催されるワークショップ等への生徒の参加を支援
	合同作品集、教材作成	1,800	・生徒の作品を集めた作品集の作成 ・授業で活用できる教材の作成
各学校での取組		500	校内での展示会の開催等、各学校での取組を支援
コーディネーター1名の配置		-	緊急雇用創出事業で計上
合計		3,716	

3 これまでの取組状況、改善点

各高校の漫画研究部(同好会)は、校内を中心に活動しており、学校を超えて連携する機会がなかったが、マンガサミット開催への気運を高めるために、まんがに関心のある高校生が連携して取り組んでいく。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を拓く学力形成事業	13,185	20,832	△7,647				13,185	

トータルコスト 41,346千円 (前年度46,654千円) [正職員: 3.5人]

主な業務内容 研修企画・実施、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 児童生徒の目的意識の育成、基礎学力の着実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、カリキュラム改善、教職員の資質や指導力・授業力の向上 (大学等進学率: 50%)

事業内容の説明

1 事業の概要

県や学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力を向上させ、各教科等における授業改善を図る。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて夢や希望に向かって果敢にチャレンジする生徒を育成する。

【平成23年3月卒業生の大学等進学率 43.9% (全国54.4%)】

2 事業の内容

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
エキスパート教員育成	3,270	授業改善に意欲の高い教員に対する、県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会の開催。
県外教員との授業実践・研究交流事業	1,200	県内の教員と県外の教科指導力に優れた教員との合同の授業研究等の実施。
学校連携チャレンジ・サポート事業	5,000	学校や校種を超えた、学力向上や知的好奇心喚起等のための天文セミナー、人間力アップ講座、科学を創造する人財育成事業、高校生アイデア料理コンテスト等の開催。
高校生合同勉強合宿(1、2年生)	3,020	難関大学を目指す県内高校生に対する講義、演習等の実施。 〈1年生: 2泊3日、2年生: 3泊4日〉
理数課題研究発表会	275	数学、理科に関する探求的活動を推進するための、県内高校生による理数系優秀研究の発表会の開催。
言語技術教育推進事業	420	言語技術教育の取組を全県へ広げるための講習会の開催。
教職員の県内企業に対する理解促進事業	—	鳥取県産業教育振興会と連携して実施
合計	13,185	

3 これまでの取組状況、改善点

・各学校が学校裁量予算で取り組む学力向上に加え、次世代改革高校生学力向上推進事業として教員の指導力の向上、複数の生徒が互いに切磋琢磨し「学び」に対する意識高揚等に取り組んできた。

・県外教員との授業実践等やエキスパート教員養成等、県や学校の枠を超える取組の一層の充実と併せて、取組の成果の全県での共有化を図り、より幅広い生徒の進学意欲・学習意欲の向上を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域を担う人財育成事業	15,577	4,935	10,642				15,577	
トータルコスト	31,669千円 (前年度55,259千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、カリキュラム改善							

事業内容の説明

1 事業の概要

経済・産業情勢の変化及び産業界のニーズに合った担い手育成に向け、具体的施策の立案や教育プログラムを実施するために産業界と学校のネットワークを構築し、教育を迅速に対応させたり、早期離職防止対策などを検討する。

また、活動成果発表会の開催により、専門高校の取組を各学校間で共有したり、専門高校の生徒を対象にした講座を鳥取大学と連携して開催し、切磋琢磨の機会とする。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
県人財育成確保ネットワーク会議	302	県域での人材育成の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議する。 産業界委員8人、大学委員2人
専門高校活動成果発表会	732	全ての専門高校が特色ある取組や活動成果を発表することにより、相互に新たな刺激を受けたり、学校間連携の機会とする。
地域の産業界と学校のネットワーク会議	1,558	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定し、常にそれを見直す体制をつくる。 8校 10委員会
(新)とっとりリーダー育成プロジェクト	1,285	鳥取大学MOTイノベーションスクールと連携し、ビジネス場面をテーマとした事例研究等を通して、企業が求める課題解決力を育成する高校生版MOTイノベーションスクールを実施。 ・ビジネスストーリーを元にした戦略分析、プレゼン、質疑応答 ※MOT (Management of Technology) 経営の実践的能力や技術を備えた人材を育成するカリキュラム
(新)宅配とっとりキャリア塾	11,700	学校から社会・職業への円滑な移行と社会的・職業的自立に資すると考えられる学習メニューから、各学年の発達段階に応じ、講義・演習・ワークショップ等を各学校で実施。 <メニュー例> ・社会人の基礎マナー ・職業人による講話 ・模擬面接 ・働く人のための法教育
合計	15,577	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度に就職者定着支援事業で、高校卒業後に就職した卒業生に定着状況等のアンケートを実施し、人間関係や入社前後のイメージのギャップ等が早期離職の主な傾向として浮かび上がった。
- 各学校では、インターンシップや企業見学等に引き続き取り組むとともに、社会的・職業的自立に向けて、キャリア発達課題に応じた取組を行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	18,848	11,725	7,123	3,783		3,750	11,315	
トータルコスト	20,458千円 (前年度 12,524千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修・拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							

事業内容の説明

1 事業の概要

国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
英語弁論大会・理数課題研究等発表会優秀者海外派遣	1,400	大会優秀者を海外に派遣し、英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の伸長を図る。 派遣先: 米国バーモント州、豪州ケアンズ (未来を拓く学力形成事業から組替)
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	8,345	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成。 (世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業から組替)
高校生英語弁論大会	253	英語学習の総合的な成果発表の場として開催。 (未来を拓く学力形成事業から組替)
(新)英語力等外国語能力強化のための拠点校事業	1,760	外国人とコミュニケーションができる語学力を育成するための研究を行う拠点校を2校指定。(国10/10)
(新)高校生海外体験支援事業(短期留学)	2,000	2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成。 ・往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数10名
(新)高校生海外留学支援事業	4,000	1年程度の留学を希望する高校生に助成。 ・往復運賃・滞在費用の上限40万円 ・助成人数: 10名(国10/10: 5名、単県: 5名)
(新)鳥取環境大学での高校生英語キャンプ	1,047	鳥取環境大学の「英語村」と連携し、英語による講義、外国人との交流等による2泊3日の英語体験。
高校生海外留学・海外派遣説明会	43	留学説明会及び留学経験者との意見交換会を開催。 (国10/10)
合計	18,848	

3 これまでの取組状況、改善点

英語弁論大会や理数課題研究等発表会の優秀者の海外派遣や、国際交流に意欲のある高校生の海外体験を実施してきたが、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成するために、意欲のある生徒へのさらなる取組として、留学経費の補助や鳥取環境大学での英語キャンプを実施する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	42,368	34,812	7,556				42,368	
トータルコスト	43,173千円 (前年度 35,611千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い							
工程表の政策目標(指標)	体験活動・文化芸術活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

平成27年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向けて、全国レベルの文化部養成と、鳥取県の中学校及び高校の文化部活動の発展・充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
文化部校外・合同練習会等支援事業	3,072	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土芸能に係る備品整備 ・ 楽器整備 ・ その他の備品整備
県高等学校文化連盟助成	18,166	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助
(新)文化部パワーアップ事業	15,130	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他県の優秀指導者による生徒への指導 ・ 楽器等の備品整備 ・ 全国レベルの指導者研修への派遣 ・ 中学校と高校の合同練習会
合計	42,368	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 高校の文化部活動においては、中学校との連携も少なく、各高校での取組に止まっているものが多い。
- ・ 平成27年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向けて、平成27年度に高校生となる現中学生を視野に入れた取組を実施する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 定通教育充実事業	5,296	0	5,296				5,296	

トータルコスト 6,905千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]

主な業務内容 企画、事業実施

工程表の政策目標(指標) 体験活動・文化芸術活動の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

定時制・通信制に在籍する生徒を対象に、集団での生活体験や社会体験活動の充実を図り、基礎学力やコミュニケーション能力の向上を目指す。
併せて、常勤の教育相談員を配置し、生徒のサポート体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
集団活動	1,984	小グループでの集団活動 (例) ものづくり体験、野外活動
体験活動	2,472	自然体験活動、ボランティア体験
基礎学力の充実	840	大学生による個別学習支援や相談会
専門的な見地からの助言	(定数)	これまでスクールカウンセラー(非常勤)を配置していた昼間定時制高校に、教育相談員(常勤)を配置し、教育相談体制を充実
	(1,656)	精神科医の学校への派遣
スポーツ健康教育課		
合計	5,296	

3 これまでの取組状況、改善点

定時制・通信制の生徒の抱える様々な課題に対しては、学校裁量予算を活用し各学校で取り組んでいるが、定時制・通信制において不登校等に対応していくためには、コミュニケーション能力の育成を図る集団活動や社会体験活動等をさらに充実させる必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 豊かな創造力育成事業	1,440	0	1,440				1,440													
トータルコスト	3,854千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]																			
主な業務内容	学校への指導助言、事業実施																			
工程表の政策目標(指標)	体験活動・文化芸術活動の充実																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>県立高校で、著名な芸術家や作家等、文化的分野で創造的な取組に携わる専門家を招へいし、芸術以外の授業で芸術や文学に係るワークショップ等の実技指導を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>鳥取県内で活動している芸術団体に、講師選定や事業実施を委託し、各学校が決定した内容に沿った講師選定を行い、事業を実施する。</p> <p><対象> 県立高校2校において、40人以下の規模で実施</p> <p><実施例></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>教科</th> <th>分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>詩の作成 (感じたことを言葉にする)</td> <td>国語</td> <td>文学</td> </tr> <tr> <td>チラシを作ろう</td> <td>商業</td> <td>美術</td> </tr> <tr> <td>CM作成 (高校生のマナー)</td> <td>課外活動</td> <td>メディア芸術</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>学校裁量予算を活用し、各学校で生徒のコミュニケーション能力や主体的に活動する能力等の向上のための講演会やセミナーを開催しているが、芸術・文化的分野からのアプローチも有益であるため、専門家の実技指導の取組を実施する。</p>									内容	教科	分野	詩の作成 (感じたことを言葉にする)	国語	文学	チラシを作ろう	商業	美術	CM作成 (高校生のマナー)	課外活動	メディア芸術
内容	教科	分野																		
詩の作成 (感じたことを言葉にする)	国語	文学																		
チラシを作ろう	商業	美術																		
CM作成 (高校生のマナー)	課外活動	メディア芸術																		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	5,587	3,791	1,796			9	5,578	
トータルコスト	64,323千円 (前年度 63,701千円) [正職員: 7.3人]							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質や指導力・授業力の向上、学校組織運営体制の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。								
2 事業内容								
区分	内 容							
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ○各県立高等学校の定数管理 ○教職員の任免・人事異動の実施 ○教職員の給与決定 ○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ○人事給与全国会議等への参加 ○「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ○時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システムの運用 							
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ○学校管理のための諸規程の制定・改廃 ○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ○文部科学省各種研修への参加 など 							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 県立学校勤務 時間管理サポート システム整備事業	5,965	0	5,965				5,965											
トータルコスト	8,379千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]																	
主な業務内容	システム構築協議、システム運用																	
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>出勤簿への押印としている勤務時間管理を、読取機での出退勤時刻の読み取りに代える。 また、休暇、旅行、時間外システムの情報を引用し、出勤簿の電子化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>ICカードの読取機を学校に設置し、出勤簿の電子化を図る。 平成24年度は読取機を県立高等学校5校に導入し、年次計画で全県立学校へ広げていく。 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム開発経費 (設置工事費含)</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>システム運用・保守経費</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>読取機リース経費</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,965</td> </tr> </tbody> </table> <p><スケジュール></p> <p>平成24年4月～ 発注手続き 平成24年5月～9月 開発、設置、テスト運用 平成24年10月～ 運用開始</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年11月に教職員業務状況調査、意識調査を実施し、平成23年度に調査結果を踏まえながら具体的施策を検討するとともに、平成23年11月から県立学校におけるノー残業デー及びノー残業ウィークを実施している。</p>									内容	予算額	システム開発経費 (設置工事費含)	4,598	システム運用・保守経費	871	読取機リース経費	496	合計	5,965
内容	予算額																	
システム開発経費 (設置工事費含)	4,598																	
システム運用・保守経費	871																	
読取機リース経費	496																	
合計	5,965																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																			
高等学校改革推進事業	137	137	0				137																			
トータルコスト	4,160千円 (前年度1,735千円) [正職員: 0.5人]																									
主な業務内容	改編計画の策定																									
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>時代の変化に対応した学科改編、生徒減少期における県立高等学校の在り方について、幅広く意見を聞きながら検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒減少期に対応した学級数又は学級定員の在り方 ・県が戦略的に取り組む新しい産業分野などで必要とされる人材を育成するための新学科、分野の設置 ・大学進学ニーズに対応した具体的な学科のあり方 <p>【検討内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力に満ちた特色ある教育活動を展開するための適正な学級数又は学級定員について検討する。 ・中山間地域の学校について、地域と連携する体制づくりについて検討する。 ・環境やエネルギー等新分野に関する学科の設置を進める。 																										
<p>2 これまでの取組状況、改善点</p> <p><これまでの経緯></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年2月</td> <td>県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき</td> </tr> <tr> <td>10月～11月</td> <td>パブリックコメント・県政電子参画アンケート</td> </tr> <tr> <td>平成22年1月</td> <td>検討スケジュールの見直し</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>国の学級編制基準の見直し案公表 (学級定員減は、小中学校のみ)</td> </tr> <tr> <td>平成23年3月</td> <td>定例教育委員会で平成24年度の改編計画案を最終決定</td> </tr> <tr> <td>平成23年8月</td> <td>県教育審議会意見聴取</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>・介護や福祉の専門を学ぶのは高校卒業後でよく、高校時代は基礎学力を身につけるべき</td> </tr> <tr> <td>平成24年1月</td> <td>・中学校卒業時の選択肢の多様性を持たせるという意味では、新学科の設置はよいと思う</td> </tr> </tbody> </table> <p>現在、平成25年度の改編計画案及び平成30年度までの改編の基本的な方針案について検討中。</p>									時期	内容	平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき	10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート	平成22年1月	検討スケジュールの見直し	8月	国の学級編制基準の見直し案公表 (学級定員減は、小中学校のみ)	平成23年3月	定例教育委員会で平成24年度の改編計画案を最終決定	平成23年8月	県教育審議会意見聴取	11月	・介護や福祉の専門を学ぶのは高校卒業後でよく、高校時代は基礎学力を身につけるべき	平成24年1月	・中学校卒業時の選択肢の多様性を持たせるという意味では、新学科の設置はよいと思う
時期	内容																									
平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき																									
10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート																									
平成22年1月	検討スケジュールの見直し																									
8月	国の学級編制基準の見直し案公表 (学級定員減は、小中学校のみ)																									
平成23年3月	定例教育委員会で平成24年度の改編計画案を最終決定																									
平成23年8月	県教育審議会意見聴取																									
11月	・介護や福祉の専門を学ぶのは高校卒業後でよく、高校時代は基礎学力を身につけるべき																									
平成24年1月	・中学校卒業時の選択肢の多様性を持たせるという意味では、新学科の設置はよいと思う																									

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	51,982	48,206	3,776				51,982	
トータルコスト	109,913千円 (前年度 110,512千円) [正職員: 7.2人]							
主な業務内容	授業料徴収事務、指導助言・連絡調整、申請書審査・補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される学校づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験 (年2回実施)						
教育指導費	12,329	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○県高等学校指導部連盟への助成 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代 						
教育文化振興費	1,052	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成 						
全国大会等派遣事業	35,398	<ul style="list-style-type: none"> ○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟、県高等学校体育連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 						
県立高等学校授業料等徴収事業	3,203	県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託						
合計	51,982							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	4,345	4,345	0			4,345		
トータルコスト	428,369千円 (前年度 392,562千円) [正職員: 52.7人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成25年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入試問題の作成 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成25年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成 ○県立高校入試改善専門委員会の開催 ○全国入試改善協議会等への派遣 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,227	1,041	186				1,227	

トータルコスト 2,032千円 (前年度4,236千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 評価実施、評価結果公表、評価結果反映

工程表の政策目標(指標) 県民に信頼される学校づくり

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年度から全県立学校32校（鳥取聾学校ひまわり分校含む）において、毎年8校ずつ第三者評価を実施し、4年間で一巡する。

評価検討委員会委員	16名 (大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業関係者、PTA関係者)
実施学校数	8校
委員会開催回数	3回
評価に係る学校訪問回数	各校年2回
評価チーム編成	16名の委員を2名×8チームに編成 各チームに評価専門委員（県立学校の副校長等）を置き、各チームが1校ずつ評価を担当

2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い

区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について、評価して意見提言	○前年度の自己評価及び外部評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定
実施回数	毎年	毎年	3～4年に1回
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	12,221	16,169	△3,948				12,221	
トータルコスト	13,026千円 (前年度 16,968千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。								
2 事業内容								
区分	内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭…15日間(2人) 中堅教員…27日間(5人)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣(15人程度)							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成(4人→3人)							
兵庫教育大学等大学院等への派遣	学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣(3人→2人) ○派遣先…兵庫教育大学大学院 ○派遣期間…2年間							
教員要件に係る研修等	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 ○介護福祉士(みなし資格) 5名							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県高校生科学セミナー開催事業	3,664	4,290	△626				3,664	
トータルコスト	6,078千円 (前年度5,089千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	企画・実施、連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取大学・鳥取環境大学の協力を得て、理数系分野に関心が高い県内高校生(公立・私立)を対象に科学セミナー(科学に関する競技会含む)を実施する。								
2 事業内容								
対象分野: 理科(物理・化学・生物・地学のいずれか)、数学、情報								
〈科学セミナー〉								
大学教授等による講演								
グループ演習、実験								
〈科学の甲子園鳥取県大会〉								
優勝チームは理科・数学・情報における複数種目の競技を行う全国大会へ出場								
〈強化セミナー〉								
科学の甲子園鳥取県大会の優勝チーム及び各分野別成績優秀者を対象に実施								
3 事業費 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
科学セミナー	1,355	鳥取大学や鳥取環境大学でよりレベルの高い講義や実験を行うセミナーを開催(3回)						
科学の甲子園鳥取県大会	409	チームのメンバーが実験や筆記の競技に分かれて成績を競う大会を開催						
強化セミナー	1,900	上記大会優秀者に対し、月1回程度、強化セミナーを開催						
合計	3,664							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																																														
外国語教育改善指導費	119,929	119,704	225			521	119,408																																														
トータルコスト	166,596千円 (前年度 165,236千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員: 23.0人]																																																				
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣																																																				
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の概要</p> <p>社会的、経済的、文化的活動においてグローバル化が進化した現代社会において必要となっている外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)を配置する。また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。</p>																																																					
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">外国語指導助手(ALT)の配置</td> <td rowspan="5">117,761</td> <td colspan="4">文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>~H24.7・8月</td> <td>H24.7・8月~</td> <td>配置の考え方</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配 1名</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>・青谷高校(東部地区の拠点校)</td> </tr> <tr> <td>韓国語</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23人</td> <td>23人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本人英語担当教員の海外派遣</td> <td>2,168</td> <td colspan="4">高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 2人 [H23: 2人]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,929</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内 容				外国語指導助手(ALT)の配置	117,761	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置				区分	~H24.7・8月	H24.7・8月~	配置の考え方	英語	20人	20人	・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配 1名	中国語	1人	1人	・青谷高校(東部地区の拠点校)	韓国語	2人	2人	・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)	計	23人	23人			日本人英語担当教員の海外派遣	2,168	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 2人 [H23: 2人]				合計	119,929				
区分	予算額	内 容																																																			
外国語指導助手(ALT)の配置	117,761	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置																																																			
		区分	~H24.7・8月	H24.7・8月~	配置の考え方																																																
		英語	20人	20人	・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配 1名																																																
		中国語	1人	1人	・青谷高校(東部地区の拠点校)																																																
		韓国語	2人	2人	・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)																																																
計	23人	23人																																																			
日本人英語担当教員の海外派遣	2,168	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 2人 [H23: 2人]																																																			
合計	119,929																																																				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	7,167	7,287	△120				7,167	

トータルコスト 39,351千円 (前年度 36,843千円) [正職員：4.0人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施

工程表の政策目標(指標) 教員の資質向上や指導力・授業力の向上

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容									
社会人講師活用事業	6,351	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・先端技術、専門分野の優れた知識・技能を有する講師 ・「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師(日野高等学校音楽系列)									
県立高校・大学教員 交流事業	816	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。(鳥取大学：H12～、鳥取環境大学：H13～)									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H24 予定校数</th> <th>H23 実施校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>11校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> <td>4校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H24 予定校数	H23 実施校数	鳥取大学	11校	9校	鳥取環境大学	5校	4校
大学名	H24 予定校数	H23 実施校数									
鳥取大学	11校	9校									
鳥取環境大学	5校	4校									
合計	7,167										

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
キャリア発達支援事業	5,129	4,361	768				5,129																																														
トータルコスト	13,175千円 (前年度 10,751千円) [正職員: 1.0人]																																																				
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整																																																				
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の概要</p> <p>生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進を行う。</p>																																																					
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資格取得支援</td> <td>4,203</td> <td>地域社会や福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、訪問介護員養成研修の支援</td> </tr> <tr> <td>・介護福祉士養成研修</td> <td></td> <td>・訪問介護員養成研修(2級)</td> </tr> <tr> <td>・訪問介護員養成研修</td> <td></td> <td>実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野</td> </tr> <tr> <td>・鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援</td> <td></td> <td>取得者数 H22実績 66名 H23(見込)70名</td> </tr> <tr> <td>・介護福祉士養成研修</td> <td></td> <td>実施校 境港総合技術</td> </tr> <tr> <td>・職業教育技術顕彰</td> <td></td> <td>職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への学習意欲を喚起</td> </tr> <tr> <td>農業後継者育成支援</td> <td>888</td> <td>将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う。</td> </tr> <tr> <td>・農業後継者の集い助成</td> <td></td> <td>将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>・県外先進地農家への留学研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>就職環境の整備</td> <td>38</td> <td>進路指導の充実や求人開拓を行うため、民間企業での豊富な経験を有す者を就職支援相談員として配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置)</td> </tr> <tr> <td>・就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置</td> <td></td> <td>経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を検討する。</td> </tr> <tr> <td>・県高等学校就職問題検討会議</td> <td></td> <td>進路指導担当者や行政が、就職内定状況や県内企業の実態把握、進路指導支援計画の協議等を行うとともに、県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。</td> </tr> <tr> <td>・進路指導研究協議会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	資格取得支援	4,203	地域社会や福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、訪問介護員養成研修の支援	・介護福祉士養成研修		・訪問介護員養成研修(2級)	・訪問介護員養成研修		実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野	・鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援		取得者数 H22実績 66名 H23(見込)70名	・介護福祉士養成研修		実施校 境港総合技術	・職業教育技術顕彰		職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への学習意欲を喚起	農業後継者育成支援	888	将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う。	・農業後継者の集い助成		将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。	・県外先進地農家への留学研修			就職環境の整備	38	進路指導の充実や求人開拓を行うため、民間企業での豊富な経験を有す者を就職支援相談員として配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置)	・就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置		経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を検討する。	・県高等学校就職問題検討会議		進路指導担当者や行政が、就職内定状況や県内企業の実態把握、進路指導支援計画の協議等を行うとともに、県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。	・進路指導研究協議会			合計	5,129	
区 分	予算額	内 容																																																			
資格取得支援	4,203	地域社会や福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、訪問介護員養成研修の支援																																																			
・介護福祉士養成研修		・訪問介護員養成研修(2級)																																																			
・訪問介護員養成研修		実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野																																																			
・鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援		取得者数 H22実績 66名 H23(見込)70名																																																			
・介護福祉士養成研修		実施校 境港総合技術																																																			
・職業教育技術顕彰		職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への学習意欲を喚起																																																			
農業後継者育成支援	888	将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う。																																																			
・農業後継者の集い助成		将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。																																																			
・県外先進地農家への留学研修																																																					
就職環境の整備	38	進路指導の充実や求人開拓を行うため、民間企業での豊富な経験を有す者を就職支援相談員として配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置)																																																			
・就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置		経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を検討する。																																																			
・県高等学校就職問題検討会議		進路指導担当者や行政が、就職内定状況や県内企業の実態把握、進路指導支援計画の協議等を行うとともに、県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。																																																			
・進路指導研究協議会																																																					
合計	5,129																																																				